



# 長野県におけるDX推進

※ DX = デジタルトランスフォーメーションの略。

ビジネス環境の激しい変化に対応し、「デジタル技術」と「データ」を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること

2022年5月

長野県企画振興部DX推進課

清水 政善

# これまでの長野県取組（DX関連）

**2014** 情報化推進担当部長を設置  
部局横断的な情報化を推進

**2015** 長野県ICT利活用戦略を策定  
県としてのICT利活用の方向性を明確化

**2018** しあわせ信州創造プラン2.0を策定  
「長野県総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）」の政策推進の基本方針として、＜先端技術を活用する＞ことと、重点政策として、先端技術の積極的な活用・導入を位置づけ

**2019** CDO（最高デジタル責任者）を設置  
IoT・AI・5G等先端技術のさらなる活用推進のため、CDO及び先端技術担当部長（CDO補佐官）、先端技術活用推進課を新設し、体制を強化併せて、組織横断的な議論を行うため、「先端技術活用推進会議」を設置

**2020** 長野県DX戦略を策定  
新たな社会の仕組みに変革する「デジタルトランスフォーメーション」（DX）をあらゆる分野において実行に移すため、長野県全域のDXを推進する実施方針をまとめた



**2021** DX推進課、デジタルインフラ整備室設置  
DX戦略推進に向けた体制強化

**2022** 「デジタル区分」採用の職員が勤務開始  
長野県職員採用選考に新たに創設した「デジタル区分」にて採用された職員が、DX推進課、デジタルインフラ整備室にて勤務開始

**2023～** 次期DX戦略適用  
現在の「長野県DX戦略」は2022年で終了。2022年中に次期戦略を策定し、2023年度から適用する

“デジタル化”を進めないといけないが、、、



DXって何？

何を目指す？

当面何する？

↑のヒントになればと考えています。

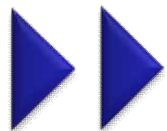
県では  
DXをどう理解？



〇〇って何？



国は  
DXをどう推進？



長野県DX戦略  
のポイントは？



県のDX推進って  
何してるの？



明日から  
何をする？



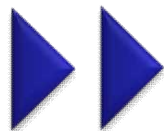
県では  
DXをどう理解？



〇〇って何？



国は  
DXをどう推進？



長野県DX戦略  
のポイントは？



県のDX推進って  
何してるの？



明日から  
何をする？

DX = デジタルトランスフォーメーションの略。

「デジタル技術」と「データ」を活用して、既存の業務プロセス等の改変を行い  
新たな価値を創出して新たな社会の仕組みに変革すること

## 超効率化

(しごとの嫌な部分をなくす)

行政事務の効率化  
(目指すは完全自動化)

- ・手間暇をなくす
- ・面倒くさいをなくす
- ・ミスをなくす

## クリエイティブ向上

(しごとの楽しいを増やす)

新しい事に挑戦  
(ビジネスモデルの変革)

### 利用者中心の新サービス創出

- ・顧客との接点を増やす
- ・デジタルを軸に連携して新サービス
- ー水平連携  
例えば、他市町村との連携
- ー垂直連携  
例えば、国や県との連携

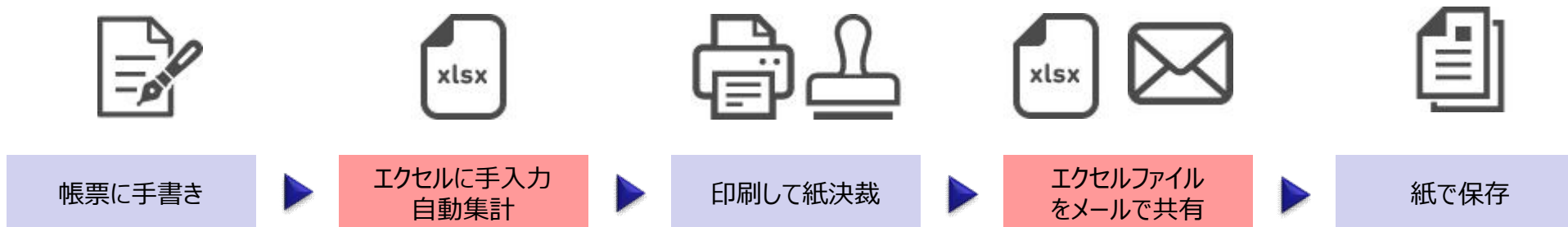
×

# 仕事のやり方に例えると、

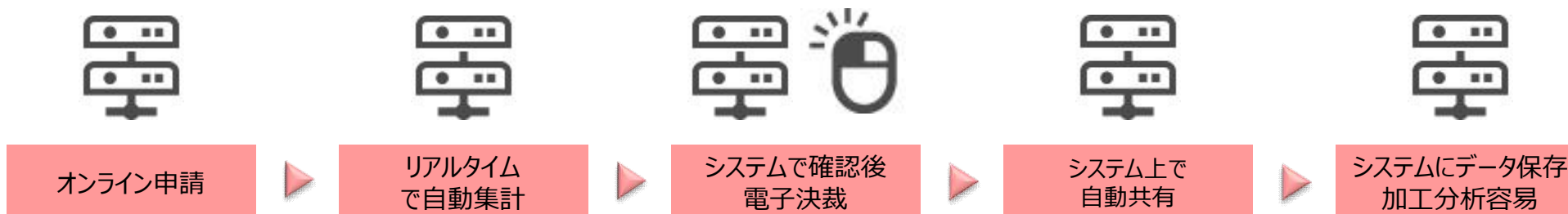
## (昔) アナログ仕事



## (今) IT利用仕事



## (これから) DX



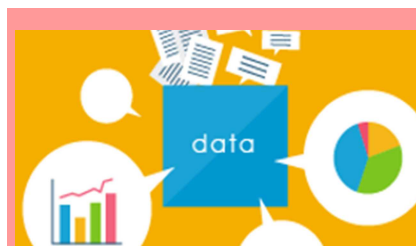
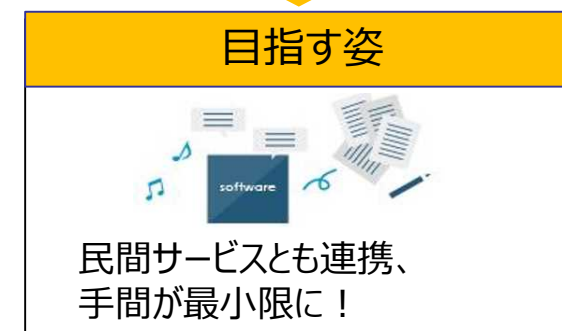
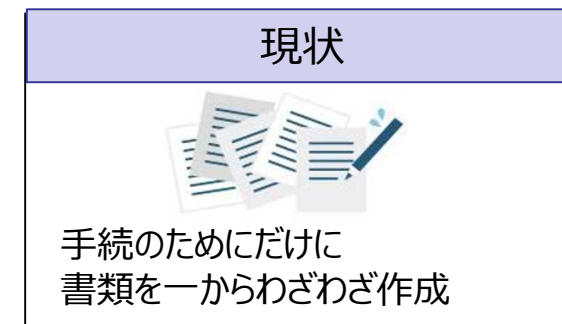
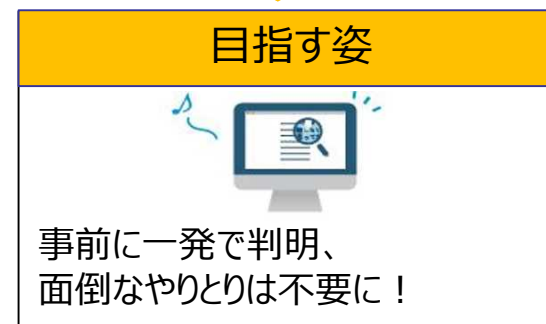
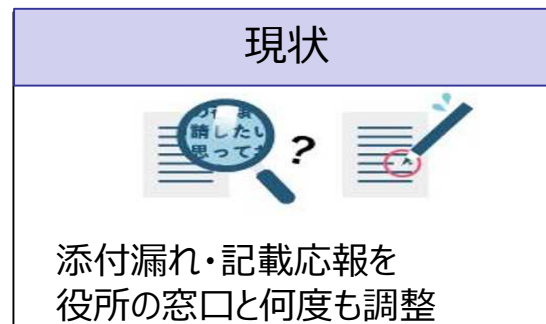
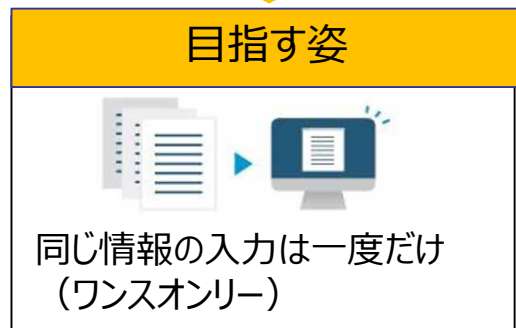
**利用者中心の新サービス創出や、データに基づいた政策立案（EBPM）が可能になる**

Evidence Based Policy Making



# 利用者中心の行政サービスのイメージ

**利用者中心のサービス**が求められる。これまで以上に「**住民・事業者にとって便利な行政サービスを提供**」すること、「**職員の効率的・効果的な業務を実現**」することが重要



データに基づき  
よりニーズに即した  
政策立案 **(EBPM)**

必要な政策を  
プッシュでお届け



METI DX  
基礎から学ぶ  
デジタル活用  
研修

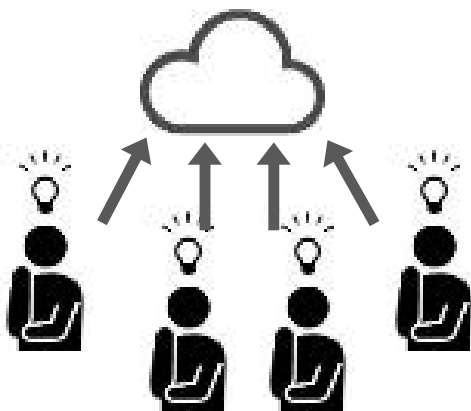


## 水平連携・垂直連携により、効率化・価値向上 (デジタル投資の費用対効果向上) を実現できる

デジタル技術の特長である「汎用化」と「ネットワーク効果」  
を活かした 戦略的思考

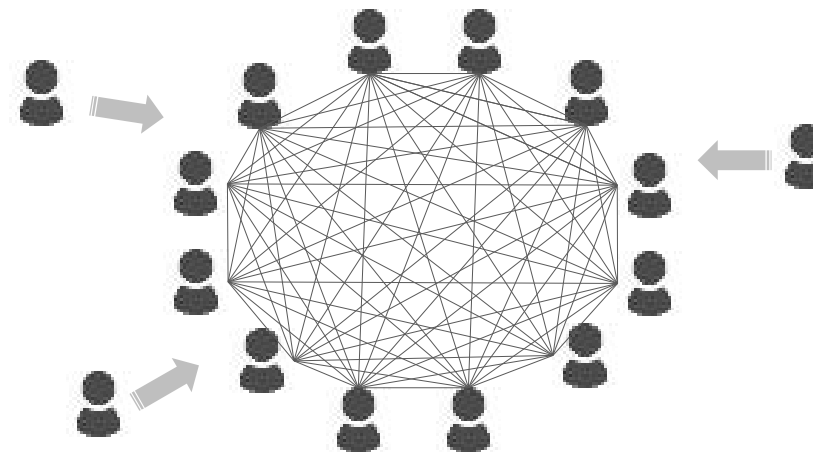
### 汎用化

利用者数が増えれば増えるほど  
費用が安くなり、効率性が上がる



### ネットワーク効果

利用者数が増えれば増えるほど  
サービスとしての価値が上がる



1. デジタル技術の活用で、人が行っている単純作業を無くし、職員の満足度向上と事務の効率化を実現
2. 空いた時間で、利用者中心のサービス提供を行うために、人にしか出来ない創造的な（付加価値の高い）仕事に注力する
3. 新サービス創出のヒントは、デジタル技術の特長を最大化する水平連携・垂直連携

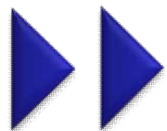
県では  
DXをどう理解？



〇〇って何？



国は  
DXをどう推進？



長野県DX戦略  
のポイントは？

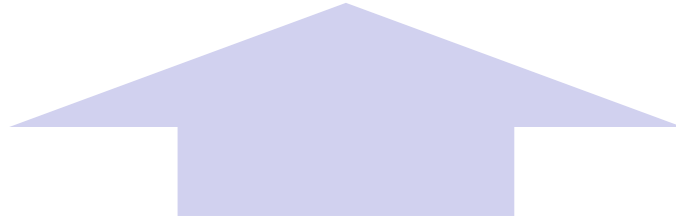


県のDX推進って  
何してるの？



明日から  
何をする？

# DX推進



クラウド

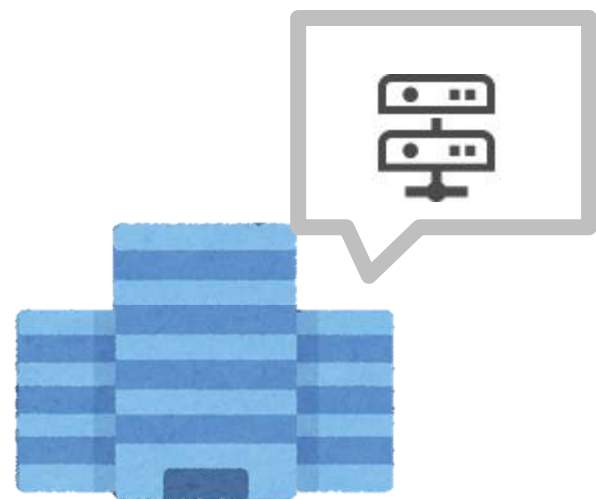
IoT

5G

AI



## クラウドって？ → ITシステムの利用形態のはなし



オンプレミス型

サーバーやNW、ソフトウェアなどの設備を  
自社で導入・運用



クラウド型

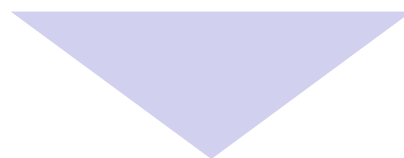
それらの設備をサービスとして利用

※どのレイヤまで提供してもらうか、で  
IaaS, PaaS, SaaSといった種類がある

### クラウドの利点

1. 一利用者あたりの「**費用負担の軽減**」、導入時間の短縮といった「**効率性の向上**」
2. 新しい技術の積極的な採用と規模の経済が可能とする「**セキュリティ水準の向上**」
3. 技術革新による新しい機能の随時追加による「**技術革新対応力の向上**」
4. ITリソースや新たな機能の追加・変更の容易さという「**柔軟性の向上**」
5. 仮想化技術などを利用して実現する、障害時の影響の最小化や災害時の継続運用といった「**可用性の向上**」

ITサービスは、どんどん安くなる。  
“**無償ツール**”もあり。



しかし提供者は営業経費もかけない。  
“ユーザーは自分で勉強する”必要あり

**例えばGoogleの場合、Googleアカウントを取得すると  
下記のようなサービス（一例）を受けられます。※一部有料のものあり**

- |                    |                         |
|--------------------|-------------------------|
| ◆ Gmail            | メールができる                 |
| ◆ Google Chat      | チャット（短いメッセージのやり取り）ができる  |
| ◆ Google Meet      | オンライン会議ができる             |
| ◆ Googleドライブ       | ファイルを保存したり、チーム内で共有できる   |
| ◆ Googleカレンダー      | スケジュールを管理したり、チーム内で共有できる |
| ◆ Googleサイト        | 簡易なwebサイトを作成できる         |
| ◆ YouTube          | 動画を配信したり、簡単な編集ができる      |
| ◆ Google Analytics | webサイト等の利用動向を分析できる      |
| ◆ Googleマップ        | 位置情報やその場所の情報を共有できる      |
| ・ストリートビュー          |                         |
| ◆ Google広告<有料>     | インターネット広告を出稿できる         |

出典：GoogleのPRODUCT紹介ページ（[https://about.google/intl/ALL\\_jp/products/](https://about.google/intl/ALL_jp/products/)）を基に当課作成

# (参考) 無料でも整備可能！標準的なバス情報フォーマット「GTFS-JP」とは？



## 経路検索サービス利用者に、バス路線を「見える化」するバス情報フォーマット

国際標準の「GTFS」(General Transit Feed Specification)を基本に、バスの停留所、路線、便、時刻表、運賃等の情報をcsv形式※で定義した、**国土交通省が定めるデータ形式**。※Excel等で編集可能。**GTFS整備用の無償ツール等も公開**されています。

- バスの経路を調べる際、最も使われるのは**経路検索サービス**！  
(**Google Maps**、**Yahoo!路線情報** 等)

- GTFS-JPのデータを整備すれば…
  - **経路検索サービスで路線を検索可能**になる
  - **来訪者や外国人にバスを認知**してもらえる
  - 他社線・他交通手段・徒歩ともシームレスに案内可能
  - **掲載費がかからないPR手段**になる
  - 小規模バス事業者やコミュニティバスも掲載される
  - ダイヤ改正への即日対応など、案内の正確性向上 & 効率化

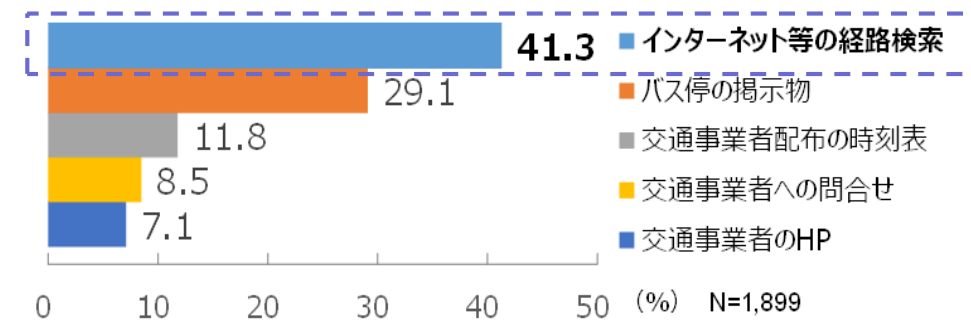
- データ整備の効果事例

- **路線の検索数急増(松本-上高地線 0⇒20,000件)**
- **コミュニティバスに外国人観光客が多数乗車(中津川市)**

[長野県内整備率**2.9%**(21/712系統) R2中央日本総合観光機構調査]

[参考]山形県：100%、静岡県：84.6%

路線バスの経路等を調べる際の情報取得先 (平成28年12月内閣府世論調査)



【例】  
松本ー室堂(立山黒部アルペンルート)を経路検索して表示される結果



# 公共交通情報オープンデータ化推進事業

## 目的

- (1) 公共交通情報の露出機会の増加、利用者の公共交通の認知度向上  
旅行者（特に外国人旅行者）への観光路線の認知度及び利便性の向上

▶ 「目的地に公共交通機関で行くことができる」ことを認知

- (2) データを活用した事業者の業務効率化

▶ デジタルサイネージ、時刻表・路線図の作成等に活用



## 事業内容

- 事業者・市町村の担当者が必要性・メリットを理解し、自らデータ整備・更新作業を行うことができるようになるための、セミナー及びデータ作成研修を実施  
▶ 自ら必要性を理解し、作業を行うことで、情報に責任を持ち取組を継続
- インバウンド需要が見込まれる14路線については、個別サポートを実施し、年度中頃を目途にデータ入力及び 구글掲載を目指す。  
▶ 導入の効果を生活路線等全体に共有し、事業者の取組を促進

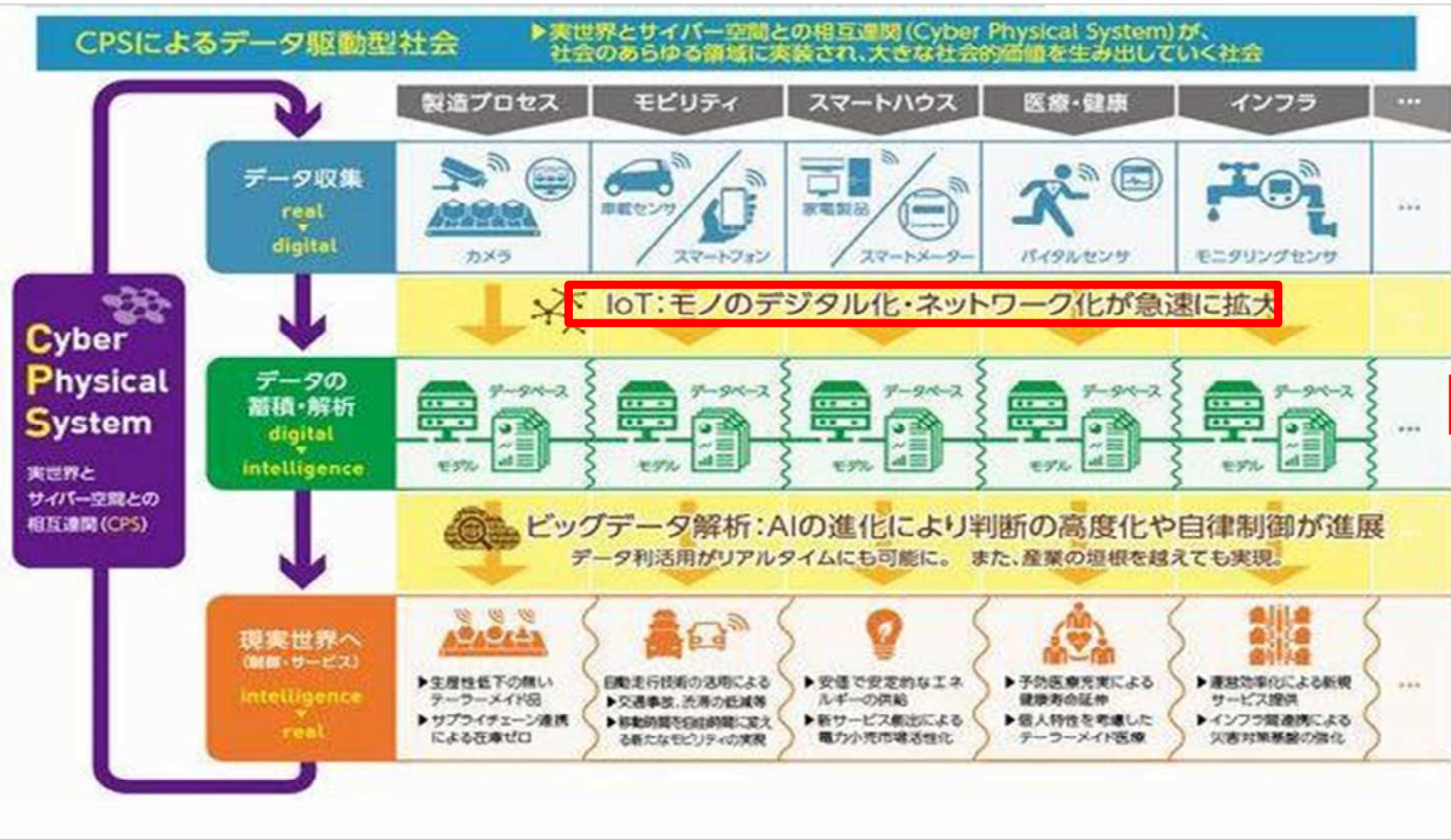


## ITによる社会変革のステージを上げる技術

IoT = Internet of Things  
モノのインターネット



# 「事務処理」だけでなく「物理的な作業」もCPS(Cyber Physical System)により変革される



○発電所・水道施設・  
道路・公共施設など  
の点検・監視

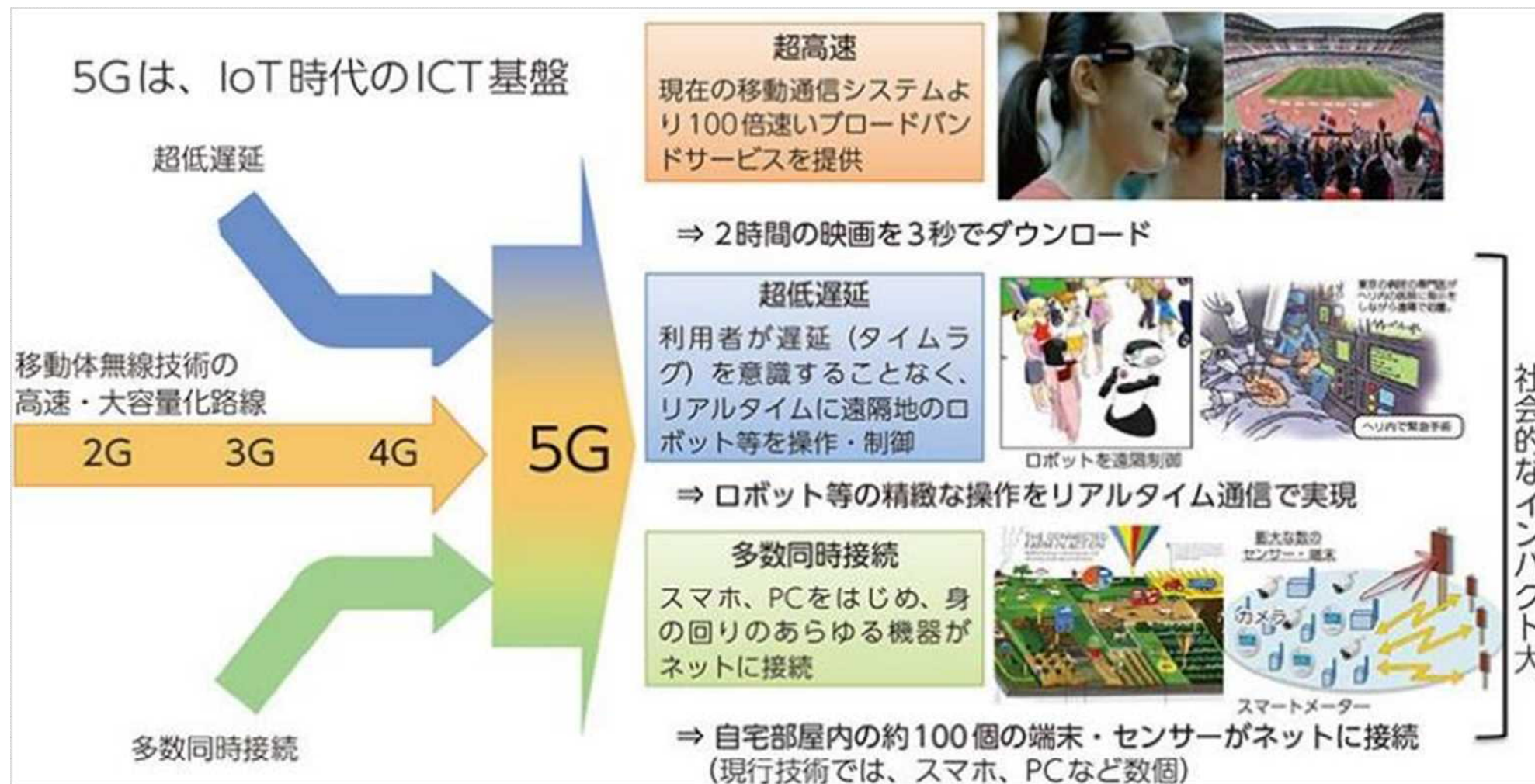
○水道施設、ため池や  
水田の堰等の遠隔・  
自動制御

**技術的には具現化している  
課題はコスト**





## 第5世代移動通信システム。IoT時代の重要なICT基盤。 サービス始まるも対応エリアや対応機能の拡充には時間がかかる



## 一部通信事業者の5G整備に係る発表情報

| 通信事業者  | 発表時期                     | プレスリリース内容（一部抜粋）                                                                                                   |
|--------|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| NTTドコモ | 2021/6/30                | 瞬速5Gの基地局数が累計1万局を突破<br><br>“ <b>2022年3月末</b> までに5G基地局数累計2万局、 <b>人口カバー率55%</b> の達成に向けて、、、”                          |
| KDDI   | 2021/1/19<br>2021/4/14更新 | 5Gサービスエリアの拡大予定について<br><br>“ <b>2022年3月</b> には約5万局に達する5G基地局の構築を計画しており、700MHz帯による <b>人口カバー率90%</b> の5Gネットワークを整備、、、” |
| ソフトバンク | 2021/6/1                 | 「ソフトバンク5Gコンソーシアム」を設立し、5Gの活用を加速<br><br>“ <b>2022年春</b> に <b>人口カバー率90%</b> の実現を目指し、、、”                              |

出典：NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイルの5Gサービスエリアに係る発表情報を参考に当課にて作成

あつたらいいけど、  
無くてもDXは進められる

## 映画や漫画のような世界が、少しずつ現実化

Wikipediaより

「言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピューターに行わせる技術」、  
または、  
「計算機（コンピュータ）による知的な情報処理システムの設計や実現に関する研究分野」

人間とAI記者が一緒に執筆。文章精度を上げる（ウェザーニュース）

わずか10秒で原稿作成、日経のAI記者「決算サマリー」の衝撃

文法に誤りのない天気予報原稿を自動作成、NTTデータのAI記者





# (参考) あるAI音声文字起こしの例



## オリジナル

(話者 1)

えーでは今までの事務局の説明内容につきまして、ご意見をいただきたいと思います。えーご意見のある方は挙手をよろしくお願いします。えーはい。A市さんお願いします。

(話者 2)

ご提案にあった総務省の広域連携促進委託事業ですが、具体的にはどんな内容でしょうか？

(話者 1)

えー県と市町村で立ち上げる協議会で一実施する実証事業となつてまして、具体的にはRPAやテレワーク等の共同実証や運用費、ワーキングで使うWeb会議などの費用になってます。

えーRPAとかテレワークは一つの事例として挙げているだけなので、内容を変える事はできます。WGで議論を進めながら絞り込んでいきたいと思っています。

(話者 2)

はい。費目制約という観点ではいかがでしょうか？

(話者 1)

えーちょっとお待ちください。。。費目は、かん・システム関連、リース、会議費などになっていて一通りの事は使えるようになっています。

コロナ禍で、協議会の立ち上げ時期と国の採択の両方が延期になっていて、使える期間が短くなっているのはちょっと残念なんですけれども、是非有効に使っていききたいと思っています。

(話者 2)

検討テーマのアンケートを行うという事ですが、事前に県の方で想定されている構想があれば教えていただきたいのですがいかがでしょうか？

(話者 1)

いろいろ想定はしていますが、特にコレというものがあるわけではないです。皆さんと相談して決めていきたいと思っています。

## 変換後

**A**では今までの事務局の説明内容につきましてご意見をいただきたいと思います。ご意見のある方は挙手をよろしくお願いします。

はい。

**試算**をお願いします。

はい。

ご提案にあった総務省の広域連携促進委託事業ですが、具体的にはどんな内容でしょうか？

県と市町村に立ち上げる協議会で実施する実証事業となつてまして。

具体的には、R P Aやテレワークなどの**ちょうど**実証や運用費、ワーキングで使うW e b 会議などの費用になってます。

R P Aとかテレワークは一つの事例として挙げているだけなので、内容を変えることができます。

ワーキングで議論を進めながら、絞り込んでいきたいと思っています。

はい。

費目制約という観点ではいかがでしょうか？

ちょっとお待ちください。

費目**分かん**システム関連リース会議費などになっていて、一通りのことは使えるようになっています。

**この中**で協議会の立ち上げ時期と、国の採択の両方が延期になっていて、使える期間が短くなってるのはちょっと残念なんですけれども、ぜひ有効に使っていききたいと思っています。

検討テーマのアンケートを行うということですが、事前に県の方で想定されている構想があれば教えていただきたいんですが、いかがでしょうか？

いろいろ想定はしていますが、特にこれというものがあるわけではないです。

皆さんと相談して決めていきたいと思っています。

**うまく工夫したら  
“実際に使える”水準までできている**



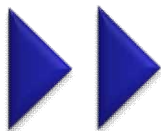
県では  
DXをどう理解？



〇〇って何？



国は  
DXをどう推進？



長野県DX戦略  
のポイントは？



県のDX推進って  
何してるの？



明日から  
何をする？

# 1. 行政のデジタル化の推進 – 国の動向

## 「デジタル改革関連法が公布」され、 行政事務・サービス、民間、準公共部門のDXの取組が本格的に始動

ポイントとなる内容

**デジタル改革関連法  
公布**  
(令和3年5月19日 公布)

**デジタル社会の実現に向  
けた改革の基本方針**  
(令和2年12月25日閣議決定)

**2020年度版  
デジタル・ガバメント実行計  
画**  
(令和2年12月25日閣議決定)

デジタル庁の設置

システム予算の一括計上

Gov.-Cloudの仕組みの整備

J-LISの国・地方自治体の共同管理

業務システムの標準化・共通化

マイナポータルUI改善

オンライン手続きの加速

### 自治体DXの推進

自治体DX推進計画 (2020年12月25日 総務省)

2021.1

対象期間

2026.3

2021年7月7日

★自治体DX推進手順書 公開

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」により義務化

17業務 自治体の情報システムの  
標準化・共通化

標準仕様策定

ガバメントクラウド整備

実効性を高める法整備

1508.6億(10/10)の支援

「デジタル手続法」により義務化

31手続き オンライン化

2023.3

マイナポータル接続機能開発

249.9億(1/2)の支援

マイナポータルUI・UX改善

推進体制の構築/重点推進項目の設定

### 民間・準公共部門のDX推進

デジタル庁の業務として民間、準公共部門のデジタル化支援を明記

民間

国が定める重点計画で具体的な施  
策と達成時期等を明記

業種を超えた情報システムの相互連携のため  
の標準の整備・普及や行政手続・規制の見直し・合理化

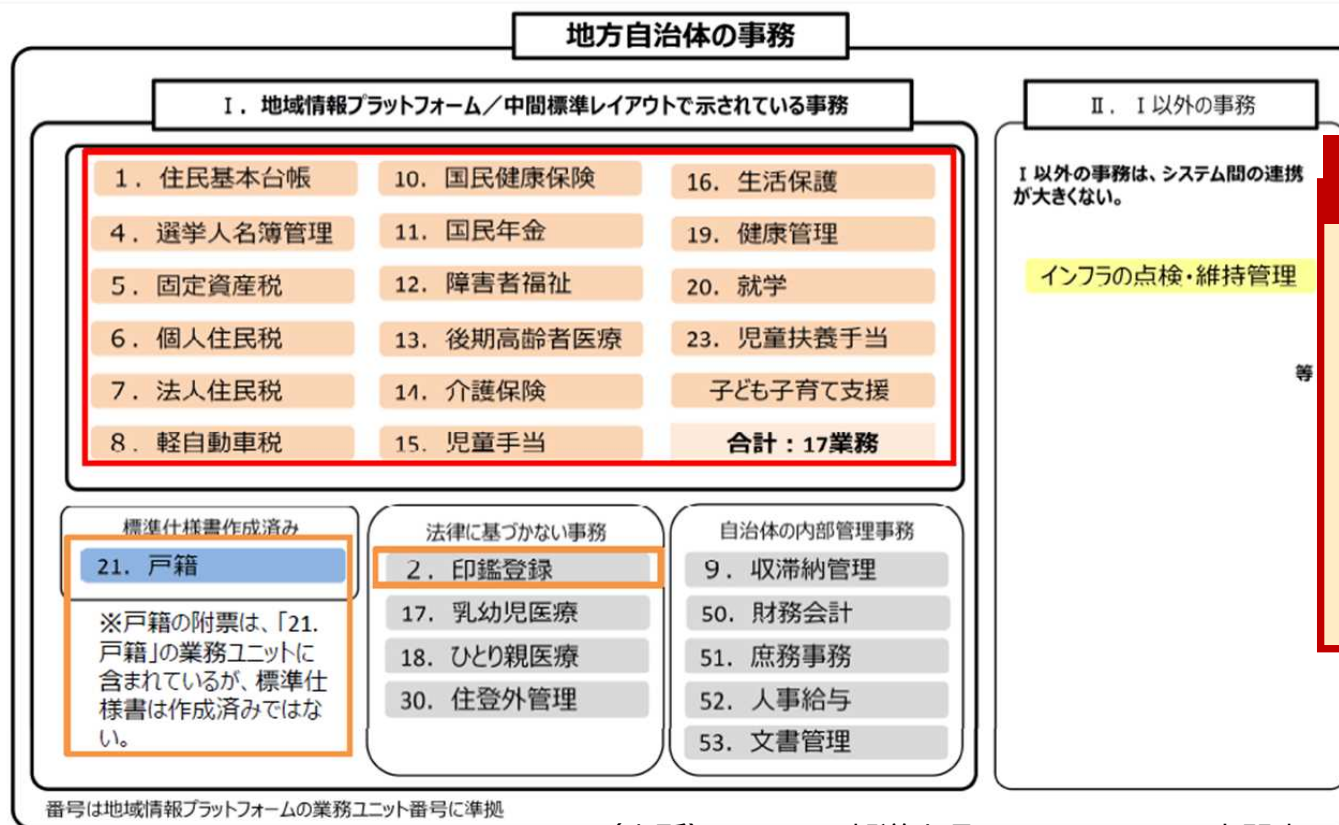
準公共部門  
(医療、教育、防災など)

国情報システムに関する整備方針を策  
定・推進し、整備を統括・監理

国規制・制度上の課題の洗い出しとその見直し

※主な内容のみ抜粋して記載

- **業務システム**とは、相互のシステム間の連携が大きい、「地域情報プラットフォーム／中間標準レイアウト」で示されている事務に係るシステムをさします。
- **基幹業務システム**は、地域情報プラットフォーム／中間標準レイアウトで示されている事務のうち、各府省において標準仕様書を作成することとされている事務（現時点では、下記の17業務）に係る業務システムをさします。これらは、ガバメントクラウドの活用を積極的に国が推進します。
- **基幹業務以外の業務システム**のうち、基幹業務に付属又は密接に連携する業務システムについては、ガバメントクラウドに構築することができることとします。



## ポイント

**ガバメントクラウド上に構築される情報システムは、マイナンバーを活用する基幹系業務と密接に連携する業務**

# (参考) 自治体の行政手続のオンライン化 -オンライン化が求められる31手続き



| 子育て関係（15手続）※市町村対象手続          | 介護関係（11手続）※市町村対象手続         | 被災者支援関係（1手続）※市町村対象手続    |
|------------------------------|----------------------------|-------------------------|
| ①児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求 | ①要介護・要支援認定の申請              | ①罹災証明書の発行申請             |
| ②児童手当等の額の改定の請求及び届出           | ②要介護・要支援更新認定の申請            |                         |
| ③氏名変更／住所変更等の届出               | ③要介護・要支援状態区分変更認定の申請        | 自動車保有関係（4手続）※都道府県対象手続   |
| ④受給事由消滅の届出                   | ④居住（介護予防）サービス計画作成（変更）依頼の届出 | ①自動車税環境性能割の申告納付         |
| ⑤未支払の児童手当等の請求                | ⑤介護保険負担割合証の再交付申請           | ②自動車税の 課徴収に関する事項の申告又は報告 |
| ⑥児童手当等に係る寄附の申出               | ⑥被保険者証の再交付申請               | ③自動車税住所変更届              |
| ⑦児童手当に係る寄附変更等の申出             | ⑦高額介護（予防）サービス費の支給申請        | ④自動車の保管場所証明の申請          |
| ⑧受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の申出    | ⑧介護保険負担限度額認定申請             |                         |
| ⑨受給資格者の申出による学校給食費等の変更等の申出    | ⑨居宅介護（介護予防）福祉用具購入費の支給申請    |                         |
| ⑩児童手当等の現況届                   | ⑩居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請      |                         |
| ⑪支給認定の申請                     | ⑪住所移転後の要介護・要支援認定申請         |                         |
| ⑫保育施設等の利用申込                  |                            |                         |
| ⑬保育施設等の現況届                   |                            |                         |
| ⑭児童扶養手当の現況届の事前送信             |                            |                         |
| ⑮妊娠の届出                       |                            |                         |

**ポイント**  
**デジタル手続法（令和元年5月31日公布）によって、行政手続について、オンライン実施を原則化（地方公共団体等は努力義務）**



# デジタル田園都市国家構想推進交付金 TYPE1

## デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）概要

＜令和3年度補正一般会計 20,000百万円の内数＞

目的

- デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援。

概要

- デジタル化を活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、
- データ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組（TYPE 2・3）
  - 他の地域等で既に確立されている優良モデル・サービスを活用した実装の取組（TYPE1）
- を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード／ソフト経費を支援。

### ＜TYPE別の内容＞



※申請上限数：都道府県 9事業 市町村 5事業

### ○要件（TYPE共通）

- デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む
- コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係と連携し、事業を実行的、継続的に推進するための体制の確立

※TYPE 2・3については、官民および民間事業者間での相互連携性の確保など、デジタル原則への準拠を求める。

### ＜対象事業の例＞



### ＜中長期的取組＞

事例の採択・フォローアップや好事例の情報発信により、地域のデジタル実装を強力に支援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進。



効果

意欲ある地域における地域の課題解決や魅力向上に向けた先導的なデジタル実装の取組を支援し、地方から国全体へのボトムアップの成長を実現することにより、デジタル田園都市国家構想を推進。デジタルの実装に取り組む地方公共団体：1000団体（2024年度末）を目指す。

- 今後の財源の有力な選択肢の1つ
- 「実証」ではなく、他で導入済みモデルの「実装」
- 2月の申請では、県内市町村でも採択率100%

申請：21事業 14市町村  
(492,468千円)

採択：21事業 14市町村  
(492,468千円)

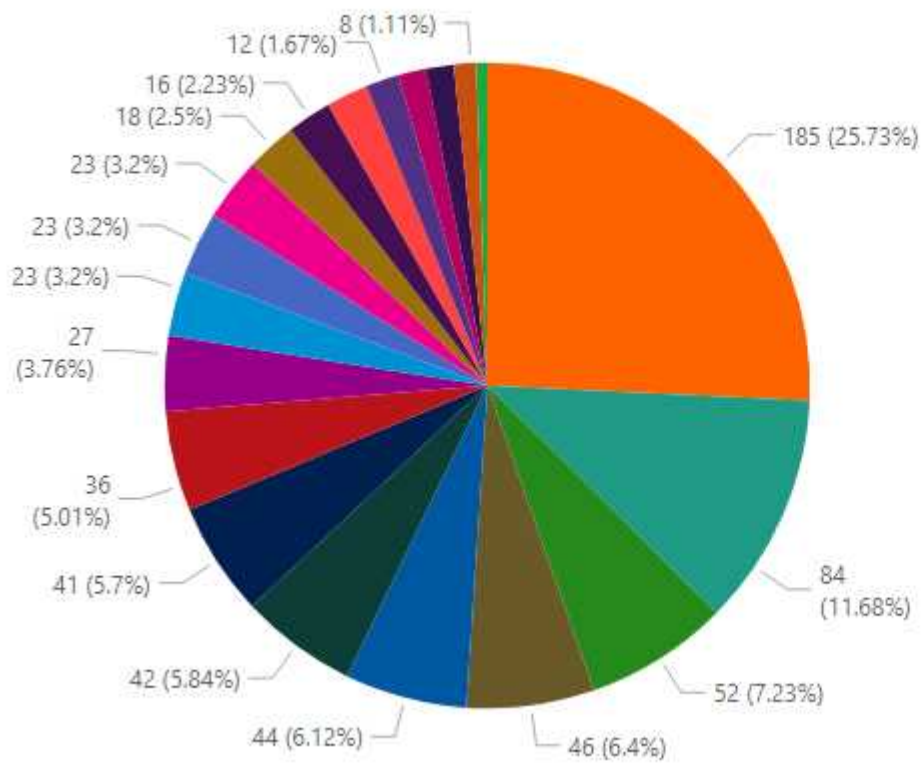
# (参考) デジタル田園都市国家構想推進交付金 TYPE1の採択状況



- 全国の採択事業 719事業 121億円
- 件数ベースでは、【スマ自治、教育、健康、農林水産】が多く、これら4分野で半数を占める

採択案件の分野（案件ベース）

※内閣府発表資料を基にDX推進課にて分類



分野

- スマ自治
- 教育・文化・スポーツ
- 健康・医療・福祉
- 農林水産業
- 交通
- 防災
- 広報
- 保育子育て
- その他・分類困難・不明
- インフラ管理（除雪・水道・道...
- キャッシュレス
- マイナンバー
- 観光
- 地域プロモーション・誘致・移住
- 企業支援
- まちづくり
- 地図情報整理・GIS

分野別の採択額及び件数

| 分野          | 採択額（千円）     | 採択件数 |
|-------------|-------------|------|
| スマ自治        | ¥2,387,216  | 185  |
| 教育・文化・スポ... | ¥1,929,585  | 84   |
| 健康・医療・福祉    | ¥834,342    | 52   |
| 農林水産業       | ¥1,039,405  | 46   |
| 交通          | ¥906,535    | 44   |
| 防災          | ¥662,335    | 42   |
| 広報          | ¥920,109    | 41   |
| 保育子育て       | ¥300,341    | 36   |
| その他・分類困難... | ¥522,628    | 27   |
| インフラ管理（除... | ¥374,171    | 23   |
| キャッシュレス     | ¥377,386    | 23   |
| マイナンバー      | ¥329,196    | 23   |
| 観光          | ¥188,023    | 18   |
| 地域プロモーショ... | ¥244,491    | 16   |
| 企業支援        | ¥286,442    | 15   |
| まちづくり       | ¥248,917    | 12   |
| 地図情報整理・GIS  | ¥179,773    | 10   |
| 通信          | ¥251,260    | 10   |
| 地域コミュニティ... | ¥123,178    | 8    |
| 物流          | ¥76,560     | 4    |
| 合計          | ¥12,181,893 | 719  |



# (参考) TYPE1の県内市町村採択事業一覧



| 市区町村  | 事業名                               | 採択額(千円) | 分野              |
|-------|-----------------------------------|---------|-----------------|
| 松本市   | 資本主義の変貌に適応するための地元企業競争力UPプロジェクト    | 17,625  | 企業支援            |
| 上田市   | デジタル技術を活用した窓口サービス等の利便性の向上         | 38,142  | スマ自治            |
|       | ICT技術を活用した河川の情報収集と防災管理システムの構築     | 5,000   | 防災              |
|       | キャッシュレス決済導入による地域公共交通活性化事業         | 7,080   | キャッシュレス         |
|       | 公立保育園ICT化による保護者満足度向上事業            | 20,103  | 保育子育て           |
| 岡谷市   | 市民の命を守る地域防災力向上事業                  | 25,000  | 防災              |
|       | 新たな働き方創出・おかやシェアオフィス整備事業           | 25,000  | 地域プロモーション・誘致・移住 |
| 須坂市   | デジタル活用による誰にでも優しい市役所窓口実現化事業        | 22,515  | スマ自治            |
|       | 動く地図と物語で魅力を伝える市民参加型観光マップシステム構築事業  | 1,000   | 観光              |
| 伊那市   | 山岳気象観測システムの導入                     | 2,750   | 防災              |
|       | 保育園ICTシステムの構築と自然保育の園児見守りの連携       | 14,957  | 保育子育て           |
| 大町市   | センサーを活用した黒部ダム観光混雑分散化事業            | 15,881  | 観光              |
| 茅野市   | 新地域公共交通システム「茅野市版MaaS」の構築事業        | 28,180  | 交通              |
| 塩尻市   | 住民窓口サービス向上事業                      | 14,639  | スマ自治            |
| 佐久市   | 行政サービスのデジタル化等と併せたマイナンバーカード利活用促進事業 | 53,296  | マイナンバー          |
|       | デジタルアーカイブ事業                       | 12,036  | 教育・文化・スポーツ      |
| 立科町   | 立科町情報配信サービスプラットフォーム構築事業           | 100,000 | 広報              |
| 箕輪町   | デジタル活用による観光地交通問題対策事業              | 3,500   | 観光              |
| 下條村   | 下條村情報配信サービスプラットフォーム構築事業           | 18,429  | 広報              |
| 野沢温泉村 | 公共施設と二次交通に特化した域内周遊パスシステムの実装事業     | 40,000  | 交通              |
| 飯綱町   | 住民アプリを起点としたオンラインサービスの提供と生活情報の集約配信 | 27,335  | 広報              |

# (参考) デジタル田園都市国家構想推進交付金 TYPE2 / 3



## TYPE1 と TYPE2/3

交付対象事業費上限・補助率

| 種別    | 補助率 | 交付上限額                  |
|-------|-----|------------------------|
| TYPE1 | 1/2 | 1事業あたり国費1億円（事業費ベース2億円） |
| TYPE2 | 1/2 | 1事業あたり国費2億円（事業費ベース4億円） |
| TYPE3 | 2/3 | 1事業あたり国費6億円（事業費ベース9億円） |

● デジタル田園都市交付金のTYPE2/3により、各自治体によるデータ連携基盤構築を財政的にも支援。

- TYPE1（スターター）：地域の個性を活かし、まずはデジタルの効果を実感できるサービスを地域・暮らしに実装する取組み
- TYPE2（プレイヤー）：オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービスの連携にも取り組むもの
- TYPE3（リーダー）：TYPE2要件を満たし、かつ、サービスの一部を令和4年度の極力早期に実現できるもの

➤ TYPE2,3は「データ連携基盤で複数サービスの実装」が要件

➤ 高レベルで先進的な取組のみが対象

<TYPE別の内容>



※申請上限数：都道府県 9事業 市町村 5事業

### ○要件（TYPE共通）

- デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む
- コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係と連携し、事業を実行的、継続的に推進するための体制の確立

※TYPE2・3については、官民および民間事業者間での相互連携性の確保など、デジタル原則への準拠を求める。

<対象事業の例>



<中長期的取組>

事例の採択・フォローアップや好事例の情報発信により、地域のデジタル実装を強力に支援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進。



# マイナンバーカードを用いたオンライン申請の進化

## 概要

マイナポータルは、子育てや介護などの「**行政手続の検索**」、**「マイナンバーカードを使ったオンライン申請」**など、ワンストップのサービスを提供しています。

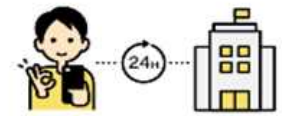
また、行政機関等が保有する**自身の情報を確認**することや、**行政機関等からのお知らせ内容を確認**することもできます。

※一部機能は、ログイン不要で利用できます。

マイナポータルのログインは、「**マイナンバーカード**」、「**スマートフォンやパソコン**（インターネット接続環境必要）」、「**パスワード**（利用者用電子証明書の数字4桁のパスワード）」があれば誰でも簡単にできます。

- ①ログインをクリック
- ②パスワードを入力
- ③マイナンバーカードの上にスマートフォンをセットし、読み取り開始
- ④数秒でログイン完了

## マイナポータルで利用できる主な内容等



いつでもどこでも  
行政の手続ができる

例えば、児童手当の現況届など、お住まいの地域のサービスや手続をお手元のパソコンやスマートフォンで簡単に検索でき、手続によってはそのまま申請できます。

手続の検索・電子申請



ご自身の情報やお知らせを  
必要な時に確認できる

例えば、ご自身の所得・地方税、行政からのお知らせなど、必要な情報をいつでも確認できます。

わたしの情報について

健康保険証情報について

お知らせについて



外部ウェブサイトとつなげて  
便利に使える

e-Taxやねんきんネット等の外部ウェブサイトとつなぐことで、個別のIDやパスワードを入力することなくログインできます。また、マイナポータルでつなぎ先のお知らせを確認できたりと使い方が広がります。

もっとつながるについて



最高レベルのセキュリティで  
安心して使える

マイナンバーカードを使った認証を行うため、セキュリティが高く安心してサイトを利用することができます。

マイナポータルのセキュリティについて

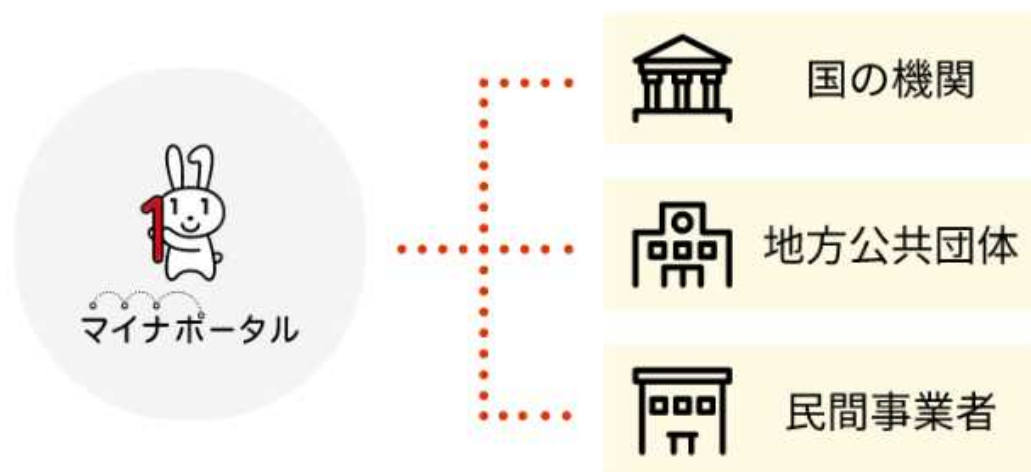
マイナンバー制度における安全対策について



# (参考) マイナポータル (国の運営するオンラインサービス) から外部ウェブサイトとつなげて便利に使える

**マイナポータル**は、**e-Tax** (国税電子申告・納税システム)、**ねんきんネット** (自身の年金に関する情報を確認できるサービス)、**e-私書箱** (公的機関・金融機関・勤務先等から交付される証明書類を一元的に管理するサービス) など、**国や地方公共団体、民間事業者の外部ウェブサイトとつながっているため、スムーズなアクセスや申請等が可能です。**

➤ 国、地方公共団体、民間事業者のサイトと連携しているため、マイナポータルにアクセスすれば、各サイトに個別に行くことなく申請等が行えます。



➤ 「所得税確定申告」や「年金情報を確認すること」ができるほか、野村総合研究所のe-私書箱では、**証明書発行機関 (行政・銀行等) から交付された電子書類・証明書等を一括で取得し、オンラインで所得税確定申告**までできます。

## 【公的機関】

-  国税庁  
国税電子申告・納税システム (e-Tax)
-  日本年金機構  
ねんきんネット
-  総務省  
電波利用 電子申請・届出システムLite

## 【その他のWebサイト】

-  日本郵便  
MyPost
-  野村総合研究所  
e-私書箱
-  シフトセブンコンサルティング  
ふるさと納税e-Tax連携サービス

1. 国は、行政事務分野のみならず、民間・準公共部門（教育、医療、防災など）のDXを推進  
「デジタル田園都市国家構想推進交付金」等による財政支援
2. 「自治体情報システムの標準化・共通化」 及び、  
（基幹系システムのガバメントクラウドへの移行）  
「自治体の行政手続のオンライン化」  
（31手続きのオンライン化）  
については、法律で対応を義務付け。
3. マイナンバーカードを用いたオンライン申請は、ますます便利に！



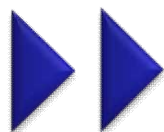
県では  
DXをどう理解？



〇〇って何？



国は  
DXをどう推進？



長野県DX戦略  
のポイントは？



県のDX推進って  
何してるの？



明日から  
何をする？



令和2年7月21日策定

詳しくは・・・



## 長野県DX戦略の概要 ～Society5.0 時代の新たな信州への道しるべ～

長野県 企画振興部 先端技術活用推進課 しあわせ信州

### 戦略の目的

「Society 5.0」時代を見据えて、長野県全域のDXを行うことで、5Gなどのインフラ整備を促進し長野県を、県民や地場企業に加えて、県外の人や企業にとっても魅力的な地域にする

DXとは：デジタルトランスフォーメーションの略。「デジタル技術」と「データ」を活用して、既存の業務プロセス等の改善を行い新たな価値を創出して新たな社会の仕組みに変革すること

Society5.0  
の世界



2つの推進エンジン

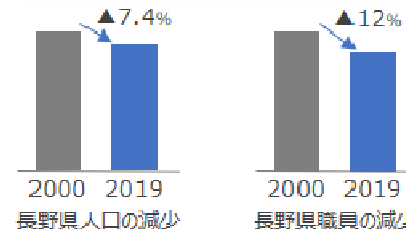
スマートハイランド  
推進プログラム

県民生活と行政のDXを推進

信州ITバレー構想

県内産業のDXを推進

### 戦略の背景



|        | 新型コロナウイルス感染症 |              |
|--------|--------------|--------------|
|        | 発生前          | 発生後          |
| 価値観    | 経済重視         | 持続可能性重視      |
| 働き方    | 通勤・対面会議      | テレワーク・Web会議  |
| 生活     | 場所依存・現金      | リモート・キャッシュレス |
| 好まれる場所 | 大都市          | 地方           |
| 都市構造   | 一極集中         | 分散型ネットワーク    |
| DXの取組  | 好ましい         | 必須           |

### デジタル技術の特長

#### 汎用化の効果

汎用化の効果  
利用人数が増えれば増えるほど  
費用が安くなり、効率性が上がる

#### ネットワーク効果

ネットワーク効果  
利用人数が増えれば増えるほど  
サービスとしての価値が上がる

### スマートハイランド推進プログラム

#### 推進コンセプト

県と市町村の「共通  
業務」に着目して  
共同利用を推進

業務プロセスの  
見直しの徹底

クラウドサービスの利用を  
基本とする考え方と  
ITシステムの  
拡張性の考慮

#### 重点プロジェクト

スマート自治体推進PJ

キャッシュレス推進PJ

スマート  
エデュケーションPJ

地域交通最適化PJ

ゼロカーボン・  
スマートインフラPJ

医療充実PJ

スマート避難PJ

### 先端技術活用推進協議会の設置



遠隔授業



テレワーク



遠隔医療

### 信州ITバレー構想

#### 推進コンセプト

IT人材の育成・誘致・定着

IT人材の誘致・定着の促進

IT人材の育成支援

ITビジネスの創出・誘発

ITビジネスを活性化させる  
エコシステム(共創の場)の形成

ITビジネス創業支援

IT企業の立地環境の整備

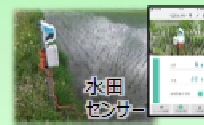
#### 情報発信とプロモーション

産学官連携による  
効果的な発信

都市圏IT人材・IT企業  
への発信

海外への効果的な発信

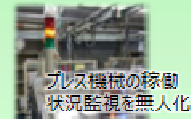
### 信州ITバレー推進協議会の設置



スマート農業



スマート林業



スマート工場

# 2本の柱：「県民生活・行政分野」と「産業分野」を一体とした戦略



## 「スマートハイランド 推進プログラム」 県民生活と行政のDXを推進

県と市町村のシステム共同利用の推進

県民生活と行政のDXを推進



## 「信州ITバレー構想」 県内産業のDXを推進

IT人材の育成・誘致・定着

全産業のDXを推進





# スマートハイランド推進プログラム – 7つのプロジェクト



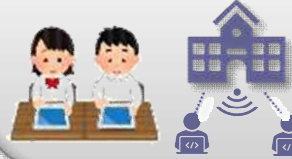
## 行政事務

### スマート 自治体推進PJ



## 教育

### スマート エデュケーション PJ



## インフラ

### ゼロカーボン・ スマートインフラPJ



## 災害対応

### スマート避難PJ



## キャッシュレス

### キャッシュレス 推進PJ



## 地域交通

### 地域交通 最適化PJ



## 医療

### 医療充実PJ





## 「県内77市町村との協働」

先端技術の導入効果を県内に浸透させるためには、  
市町村が上手に先端技術を活用できる必要。  
この実現こそ、あえて県がやる最大の価値では？



長野県DX

Webサイト

※県内自治体の  
DX推進にかかわる  
情報を掲載



### ◆ロゴの意味

星形7角形は7つの推進プロジェクトを表し、ちりばめられた77つの支点は県内77市町村を表しています。

市町村と県が連携してプログラムを推進していく様子を表現



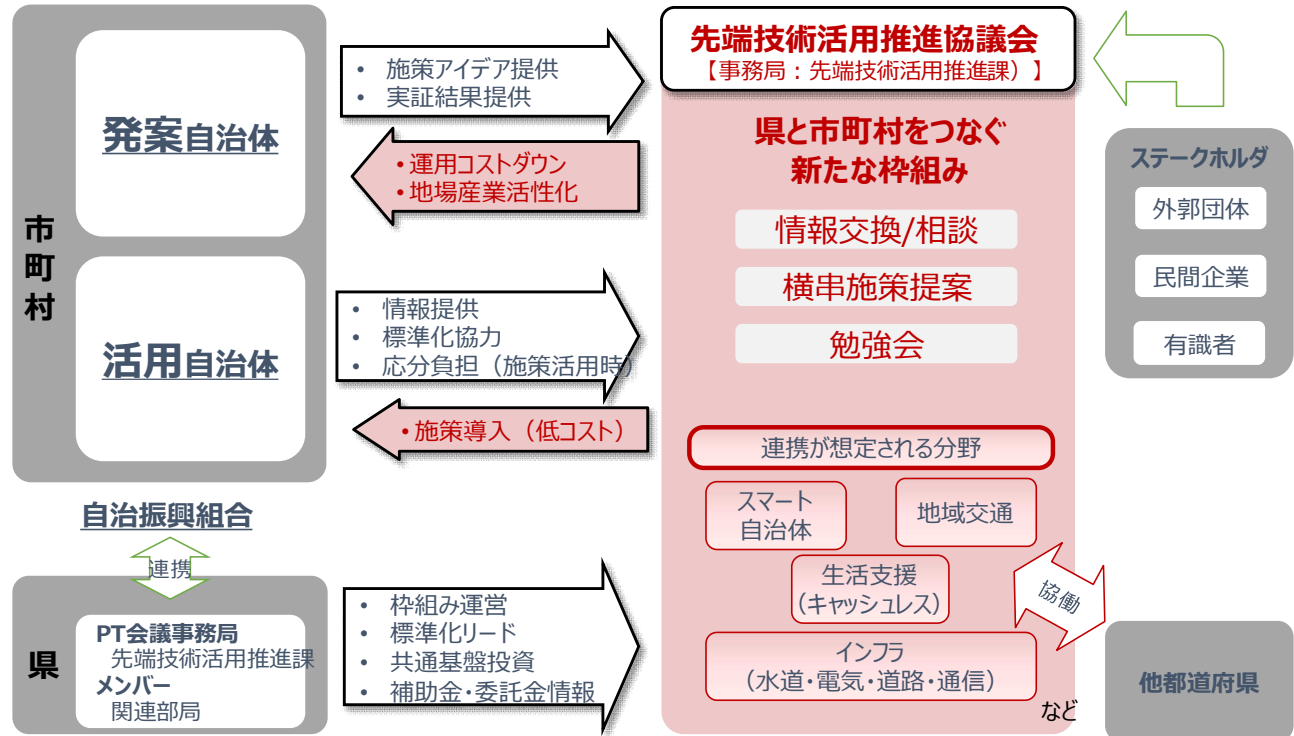
## 県と市町村の共通業務に着目し、ICTシステムの共同利用を推進

・事務局：長野県DX推進課

・活動概要：  
成功事例等の情報共有や、デジタルインフラ（県と市町村等で共通的に利用するITシステム、基盤、機能等）の共同調達に向けた仕様を検討

・参加メンバー：89団体（1県、全77市町村、11団体）

・取組内容



IT人材・IT産業の集積に向けた **エコシステムを形成**

- ① IT企業の開発力向上やビジネス創出支援の強化
- ② 全ての産業のDX推進によるIT企業活躍の場づくり
- ③ 県内でグローバルに活躍するIT人材の育成・誘致・定着

**新たな価値・創出技術革新**

を促進

## ① ITビジネス創出・誘発

課題：県内IT企業の高度化（開発型への転換）  
目標：IT事業所数700カ所



信州ITバレー推進協議会（NIT）（50団体）  
産学官連携によるコレクティブ・インパクト創出

顧問 会長 テクノ財団理事長 NITプロジェクトマネージャー



安藤国威氏 山浦愛幸氏 神澤鋭二氏 百瀬久清氏  
県立大学理事長 県経営者協会会長 NISA会長、  
キッセイコムテック社長 (NTT) <事務局>



NICOLLOP  
構成団体 27社



構成団体 71社

産学官50機関



信州ITバレー推進協議会



## ② 産業DX推進

IoT事業化  
プロデューサー

AI・IoT活用  
コーディネーター



相馬功氏



西村元男氏



角田孝氏

## ③ 人材育成・確保

課題：Top人材、DX化を推進する人材の不足  
目標：デジタルコア人材の確保



副学長



田中 清氏



信州大学

- ・事務局：(公財) 長野県テクノ財団
- ・活動概要：構成員相互の協議の場づくり  
プロジェクト創成支援  
構成員協働によるアジャイル型  
の事業展開の促進 など

詳しくは・・・



- ・参加メンバー：52機関

(一社)長野県情報サービス振興協会、長野市ICT産業協議会、  
(NPO)長野県ITコーディネータ協議会、  
(一社)長野ITコラボレーションプラットフォーム、  
(一社)長野県ディープラーニング協会、  
(一社)長野県経営者協会、長野県中小企業家同友会、  
(一社)長野県商工会議所連合会、長野県商工会連合会、  
(公財)長野県中小企業振興センター、AI・IoT等先端技術利活用支援拠点、  
NPO諏訪圏ものづくり推進機構、(公財)長野県テクノ財団、  
(一財)松本ものづくり産業支援センター、(一財)塩尻市振興公社、  
長野県工業技術総合センター、AI活用/IoTデバイス事業化・開発センター、  
(独法)日本貿易振興機構長野貿易情報センター、長野県中小企業団体中央会、(公財)  
さかきテクノセンター、(公財)南信州・飯田産業センター、信州大学、  
長野県立大学、長野大学、諏訪東京理科大学、長野工業高等専門学校、  
長野県工科短期大学校、長野県南信工科短期大学校、豊野学園豊野高等専修学校、コ  
ア学園飯田コアカレッジ、(株)八十二銀行、(株)長野銀行、上田信用金庫、諏訪信用金  
庫、(株)商工組合中央金庫長野支店、長野県信用組合、(一般)長野経済研究所、総務  
省信越総合通信局、経済産業省関東経済産業局、長野市、松本市、上田市、岡谷市、  
小諸市、伊那市、駒ヶ根市、茅野市、塩尻市、立科町、富士見町、小川村、長野県

産学官連携によるコレクティブ・インパクト(協働効果)を  
創出する推進体制として信州ITバレー推進協議会  
Nagano Information Technology Council (略称:NIT)を設置



産業界



IT事業団体



産業支援機関



大学等



自治体・国等

信州ITバレー構想アンバサダー



出澤 剛

LINE(株)  
代表取締役社長CEO



小林 弘人

(株)インフォバーン  
グループ本社  
取締役CVO



島津 めぐみ

富士通(株)  
執行役員常務



土屋 尚史

(株)グッドパッチ  
代表取締役社長兼  
CEO



柳澤 安慶

(株)ファンコミュニ  
ケーションズ  
代表取締役社長

# 長野県DX戦略のポイントは？

1. 県内産業、県民生活及び行政サービスのDXを目指すため、全分野を対象とした戦略を策定
2. デジタル技術の特長を最大化するため、県と77市町村が協働（水平連携・垂直連携）でDXを推進



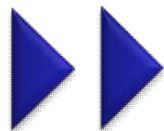
県では  
DXをどう理解？



〇〇って何？



国は  
DXをどう推進？



長野県DX戦略  
のポイントは？



県のDX推進って  
何してるの？



明日から  
何をする？

# 参考：スマートハイランド推進プログラムの各プロジェクト 2022年度達成目標



## スマート自治体推進PJ



- ・クラウドサービスなどの活用を視野に入れた**県と市町村による行政事務の新たなデジタル化を開始する。**
- ・自然災害や新型コロナウイルス感染症の感染拡大といった非常事態時においても適切な行政サービスを提供するためのネットワーク環境を構築する。

## キャッシュレス推進PJ



- ・新型コロナウイルス感染症などに配慮した営業スタイルを確立する
- ・外国人旅行者と導入店舗双方のメリットを創出する。「免税電子化」に対応したキャッシュレスを導入する。

## スマートエデュケーションPJ



- ・小中学校において、児童・生徒自らがICTを最大限活用し、世界中に学びのフィールドを広げることが出来る教育環境を市町村と共に整備する。

## 地域交通最適化PJ



- ・MaaSなど新たなモビリティサービスの導入を検討していく上で必要なデータなどの収集・分析に加えて、新たな輸送サービスの実現に向けた実証実験などの実施を通して、持続可能で新しい生活様式にも適応した最適な交通の構築に向けた基礎を築く。

## ゼロカーボン・スマートインフラPJ



- ・様々な施設情報やエネルギー情報などをつなぐプラットフォームの導入により、施設の状態監視やエネルギー利用の最適化を図ることで、環境に優しい持続可能な公営施設運用を開始する。

## 医療充実PJ



- ・医療機関間のネットワーク構築が更に推進されるとともに、県立病院のトライアル事業を踏まえた議論が行われている。また、時限的・特例的対応として初診からのオンライン診療が開始されている。

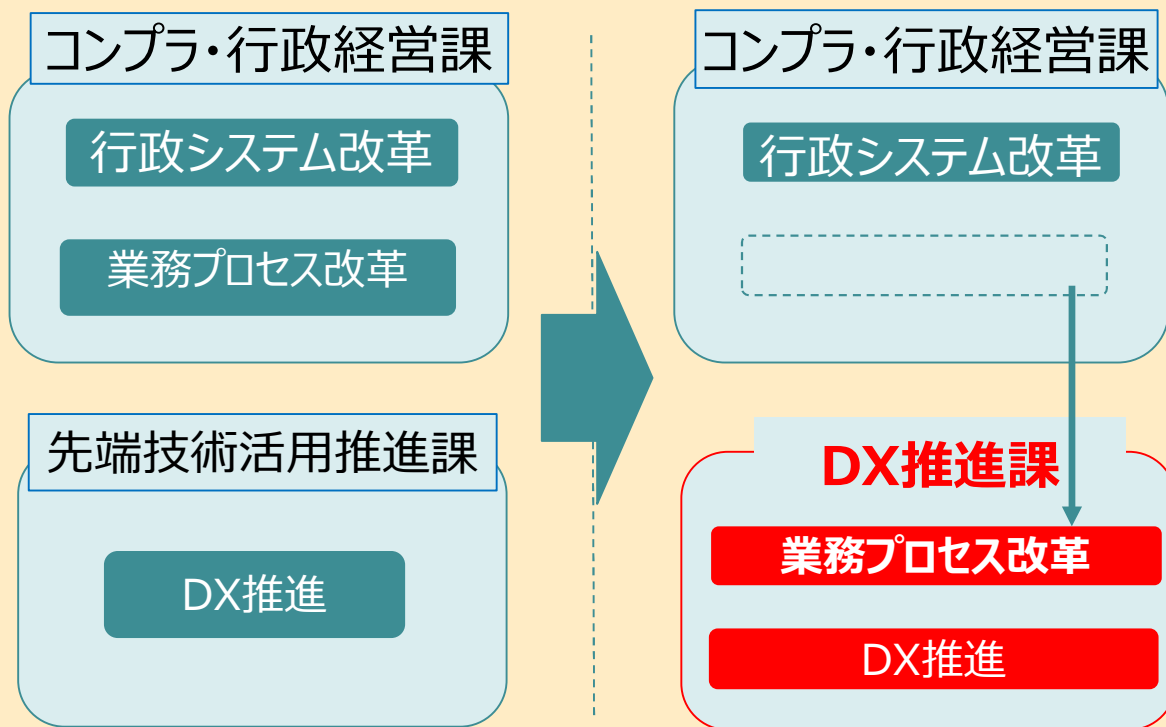
## スマート避難PJ



- ・県及び市町村の職員が発災時に、スマートデバイスなどを用いて現場の災害情報を共有するためのシステム構成の検討を完了し、共有した情報から避難指示情報を自動発令する連携接続を実践する。

## 業務プロセス改革機能統合

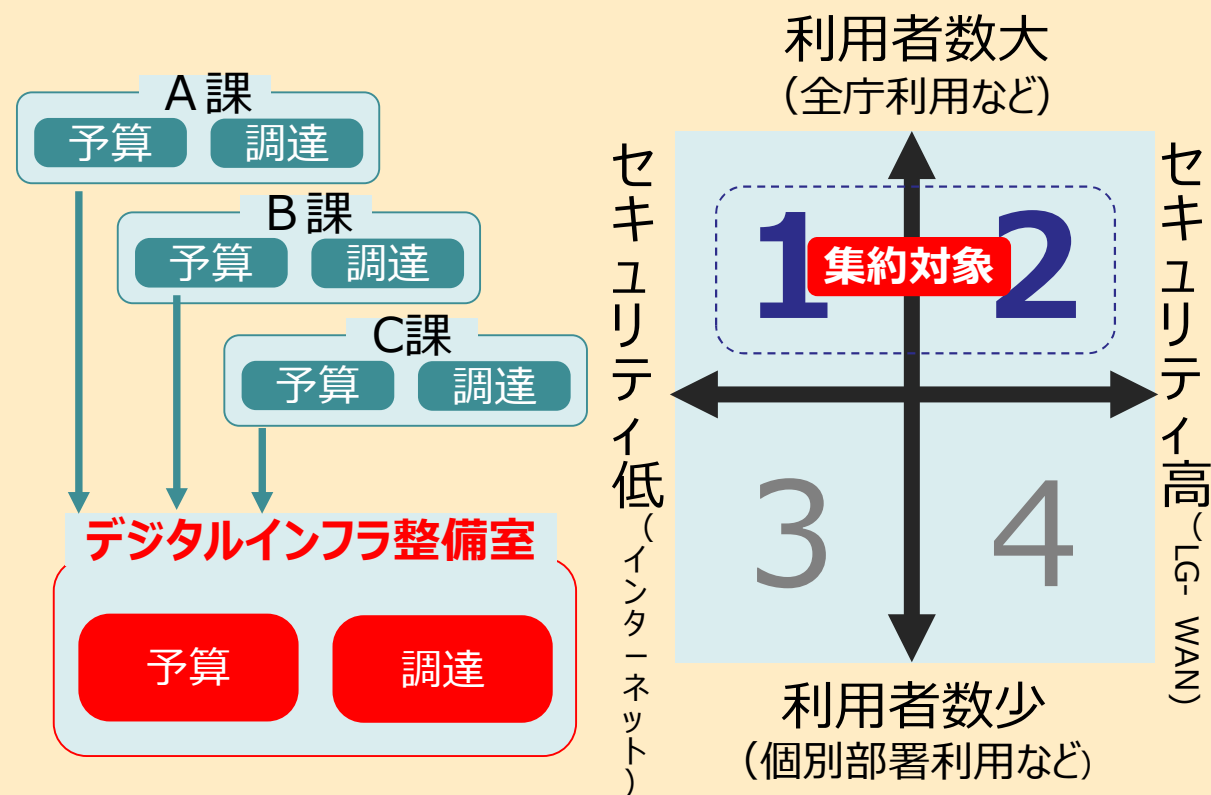
「DX推進機能」と「業務プロセス改革機能」を一体化



## 情報システムの調達機能集約

庁内に分散していた大型情報システムの「調達機能」を予算とともに集約

※改修修時期に入るものからデジタルインフラ整備室に移行



# 庁内業務のICT活用支援



## 各部署



繰り返し作業が多くて  
ミスも許されない・・・

定型業務の  
自動化

DX推進課  
スマ自治班



ココの手順はおそらく  
RPAで自動化でき  
ますよ。シナリオ作り  
お手伝いします。

伴走型支援

RPA  
作成支援

軽微なお問い合わせ  
件数を減らしたい・・・

問い合わせの  
自動化

本年度前期にチャッ  
トボットを調達します。  
Q&Aを整備すれば  
導入できるかもしれま  
せん。

チャットボット  
導入支援

対面の申請行為を減  
らしたい・・・

電子申請の  
活用

忙しくてなかなか電  
子申請のフォームづ  
くりまで手が回りませ  
んか？一緒に作りま  
しょう。

電子申請  
導入支援

会議の議事録作成に  
手が取られすぎ・・・

音声文字起こし  
ツール活用

専用端末を使った  
音声文字起こしツ  
ールを試験導入します。  
試しに使ってみませ  
んか？

ログミーツ  
試験導入

取組状況

RPA等業務改善ツールの開発・適用件数  
令和3年度上半期：10件  
(143時間削減見込み)

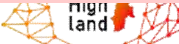
R3.11から順次導入  
県民向け：広報県民課、税務課、多文化共生・パスポート室 など  
職員向け：総務事務課、契約・検査課、DI室

オンライン化可能手続の  
電子申請導入支援を実施中

導入に向けて市町村と共同で実証  
実証結果：会議録作成時間約40%減少

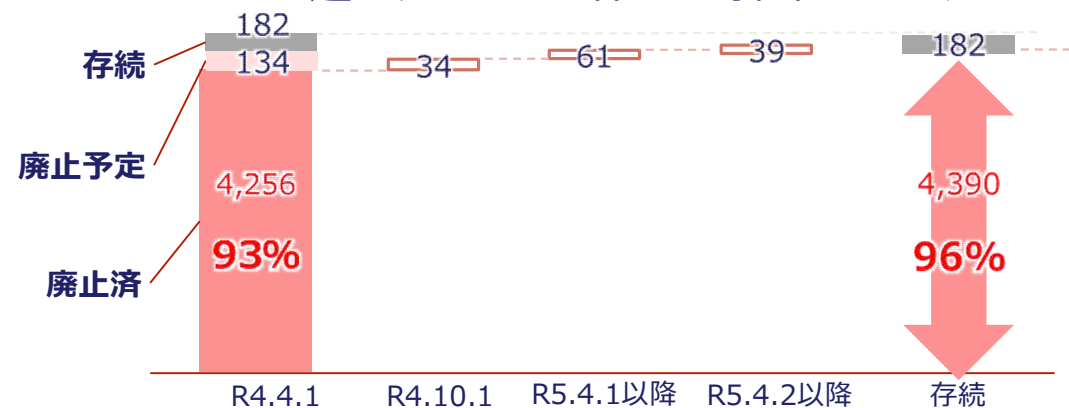


# (参考) 長野県の庁内DXの取組状況 - 全体 -

※対象手続 = 県民向け + 県組織内部 + 補助金・交付金 

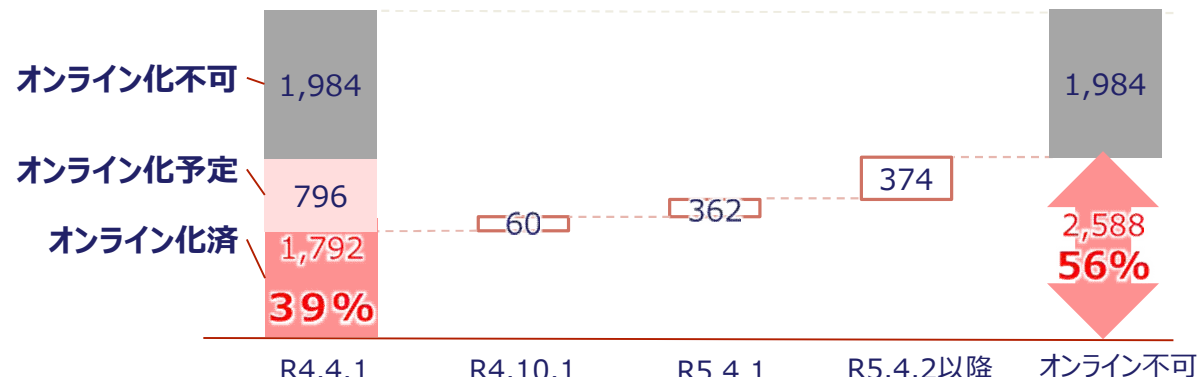
## ※押印廃止

各種手続4,572件の内、R4.4.1時点で4,256件廃止済。  
**廃止率93%到達**。今後、134件につき押印廃止予定。



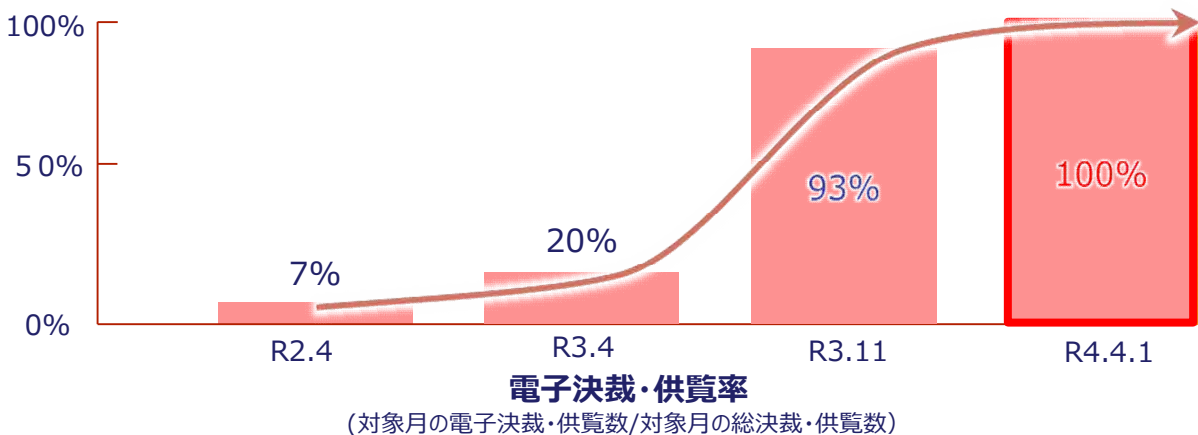
## ※オンライン化

各種手続4,572件の内、R4.4.1時点で1,792件オンライン化済。  
**オンライン化率39%到達**。今後、796件につきオンライン化予定。



## 電子決裁・供覧

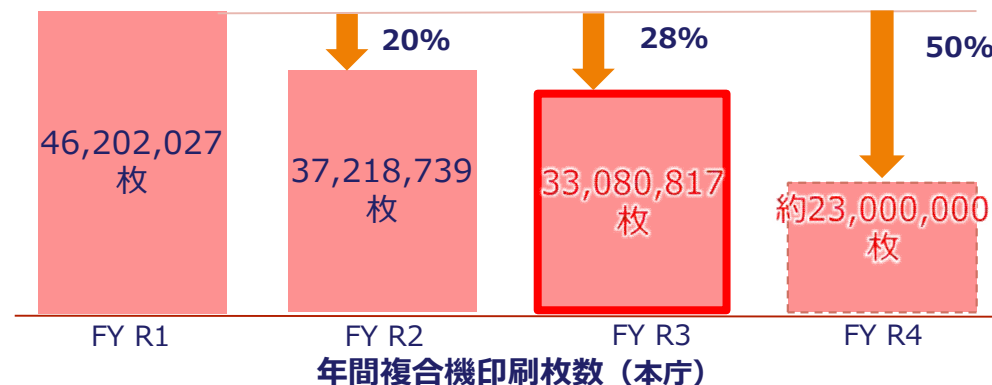
公文書管理システムの利用開始に合わせ  
**100%達成**。



## 用紙類の削減

**NDWの導入でさらなる削減を推進。**

※ネクスタKPI：複合機印刷枚数がR1（4,600万枚）比 半減（2,300万枚）



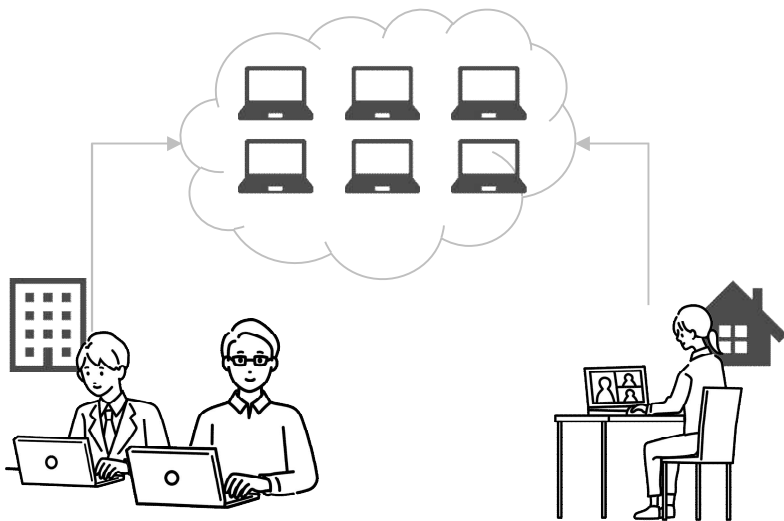
# ながのデジタルワークプレイス（NDW）の導入【令和4年度より運用開始】



## 約8000人の職員の新しい働き方を実現する「これからの職場」

### いつでもどこでもテレワーク (LG-VDI)

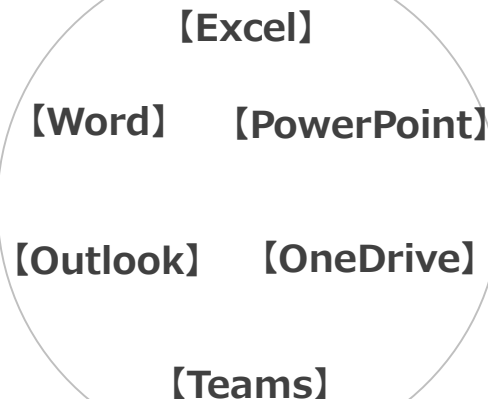
全職員が安心安全にテレワークできる  
シンクライアント端末や仮想デスクトップ基盤の整備



- ✓ セキュリティ向上
- ✓ いつでもどこでもテレワーク

### 次世代コミュニケーションツール (Microsoft365)

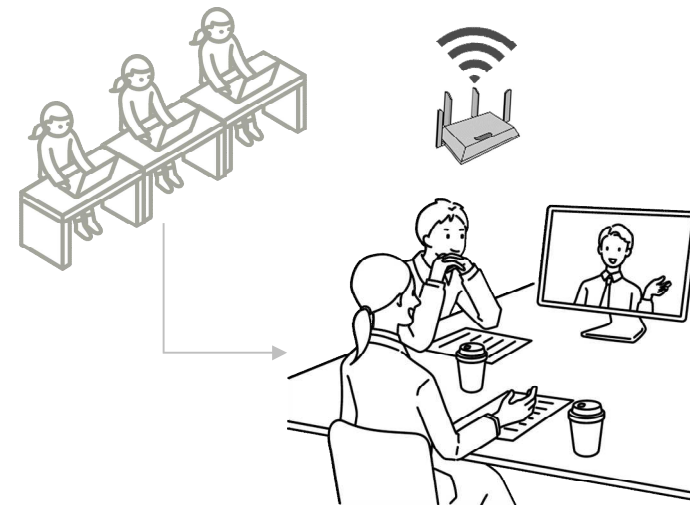
業務効率化に向けた次世代コミュニケーションツールの活用



- ✓ Web会議
  - ✓ チャット
  - ✓ スケジュール共有
  - ✓ ファイル共同編集
- ⇒全てが連携されたシステム

### 庁内LANの無線化

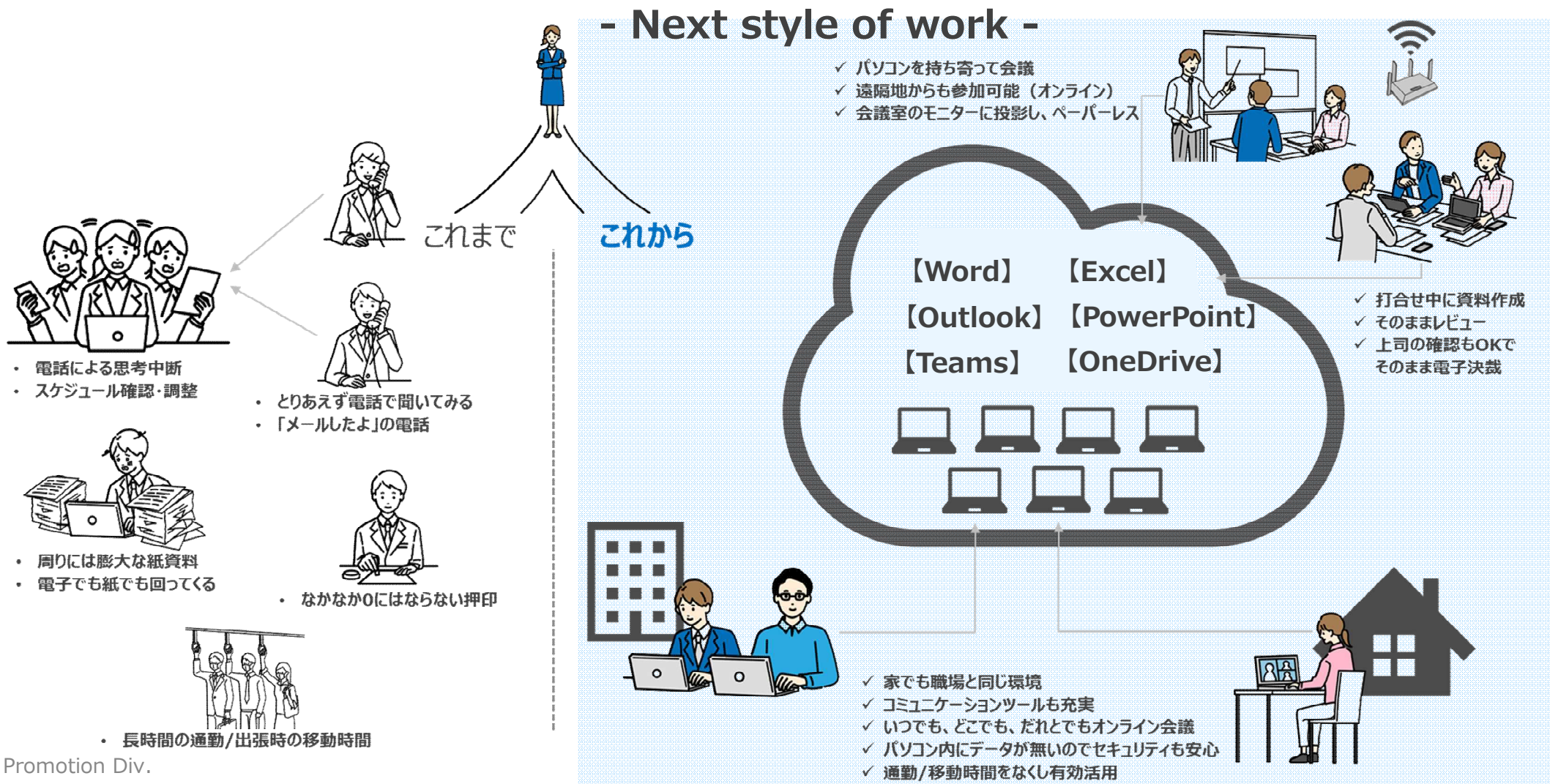
執務室や会議室における庁内LANの無線化  
※本庁・合庁から順次



- ✓ 場所を選ばず業務が可能
- ✓ 組織改正にも柔軟に対応可能
- ✓ ペーパーレス化

# ネクスタの浸透 【令和4年度中に実現】

ながのデジタルワークプレイス（NDW）をフル活用し、  
コミュニケーションを活性化させながら業務の効率化を図る「新しい働き方」



# ネクスタ実現のための行動ルール「ネク★ナビの構成」



常に県民サービスの向上を意識しながら、  
職員の新しい働き方を実現していきます。



目指す先

ネク★ナビのカバー範囲

①組織内コミュニケーションルール

②文書の保存ルール

③資料作成・決裁の効率化ルール

デジタルファースト  
オープン＆シェア

④組織内照会・回答の効率化ルール

⑤会議の効率化ルール

⑥組織内情報の共有・蓄積ルール

基本コンセプト

6つの行動ルール

心理的安全性の確保

# 新しい働き方を支える基本コンセプト

- ✓ 安心して何でも言い合える関係性

**心理的安全性の確保**

- ✓ 「紙」中心から「電子」中心へ
- ✓ コミュニケーションにデジタルツールを積極活用

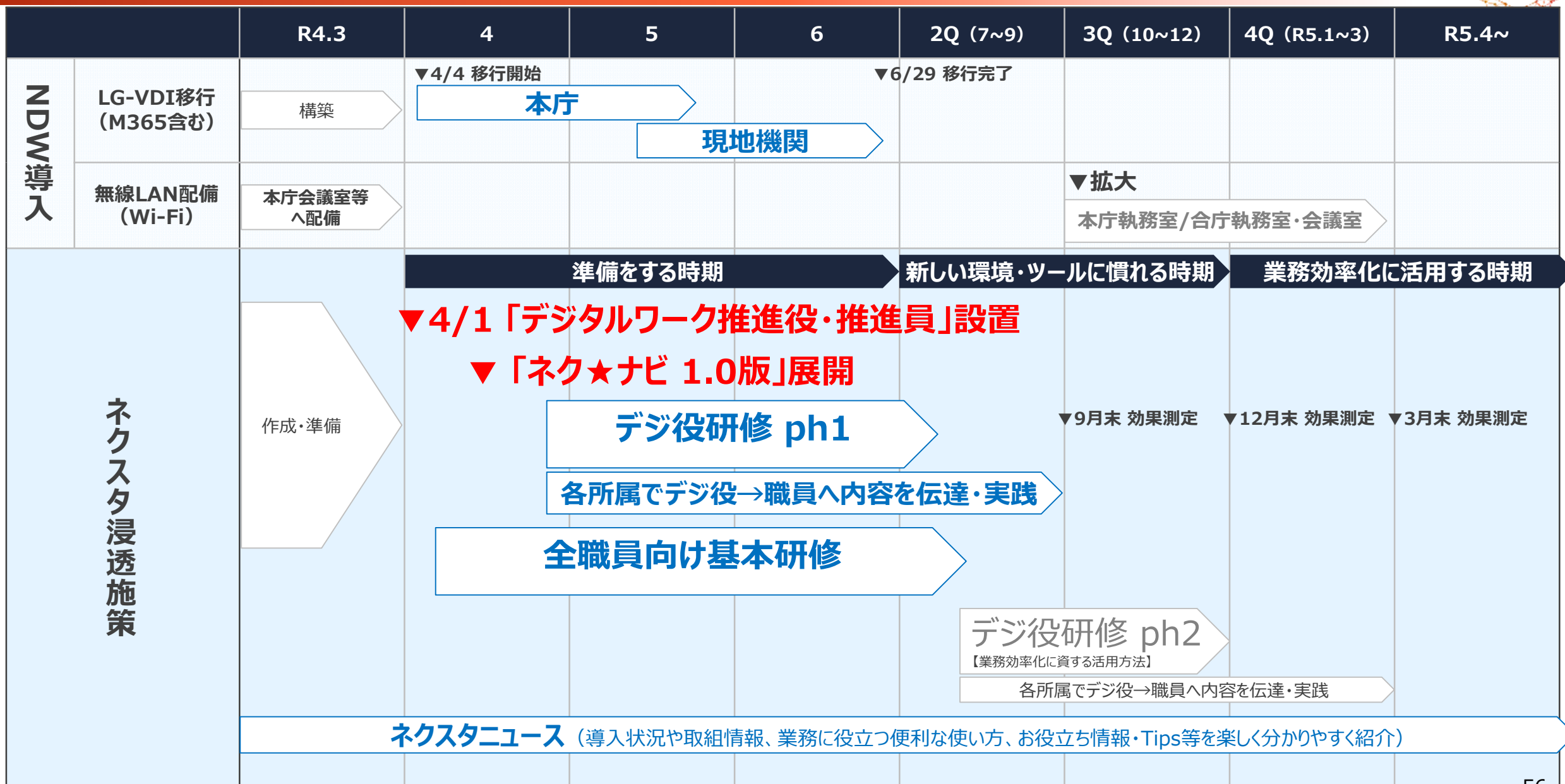
**デジタルファースト**

**オープン&シェア**

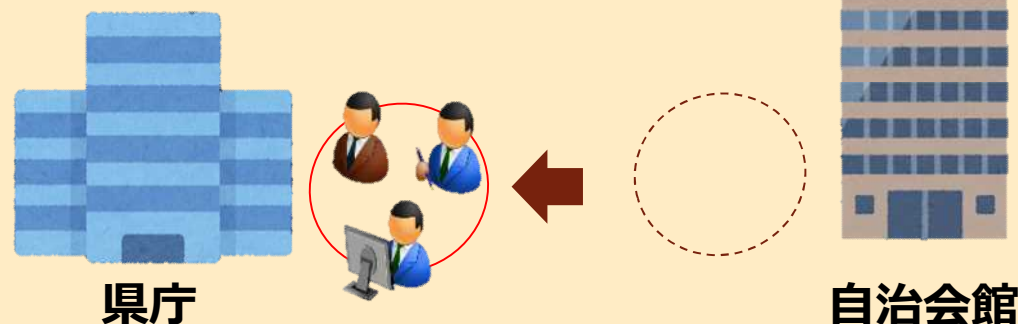
- ✓ コミュニケーションはオープンな場で
- ✓ 知識や資料はどんどん共有



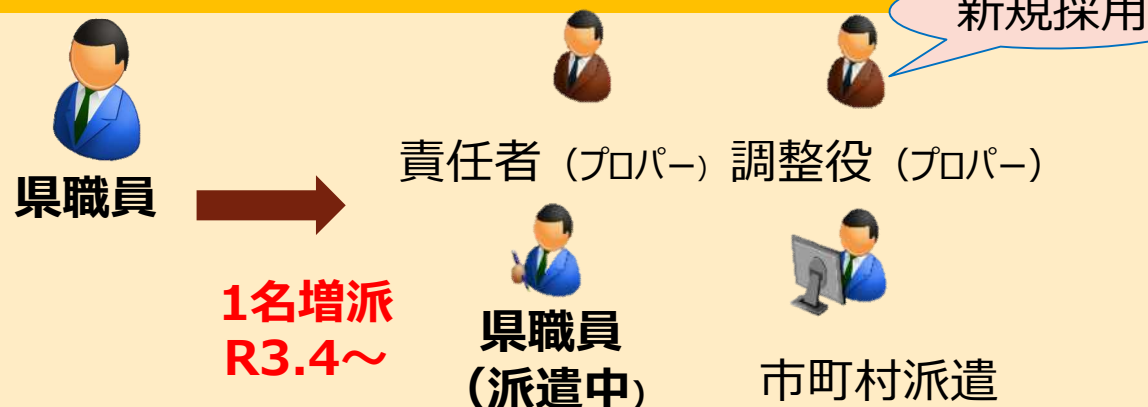
# (参考) NDW導入・ネクスタ浸透 概要スケジュール



## 電子自治体推進部門の県庁への移転

**自治振興組合電子自治体推進部門**  
 (市町村の情報システム共同化推進部署)


## 県派遣職員の増員 等



※職員数：4名(2015) → 7名(2021)

## 自治振興組合の2021年度の取組

## 県内自治体のシステム共同利用推進

○共同化情報システム数：13※情報システム

※高速ネットワーク回線網、基幹系システム、校務支援システム 等

## 県内自治体情報システム担当者の人材育成

○超入門！情報システムの基礎研修

開催日：令和3年5月11日

参加人数：51名、講師満足度：95.0%

○セキュリティ総合研修

開催日：令和3年5月19日、令和3年5月20日

参加人数：34名、講師満足度 87.5%

○ネットワーク総合研修

開催日：令和3年7月8日、令和3年7月9日

参加人数：45名、講師満足度 87.18%

○実践！情報システムの活用とDXの推進研修

開催日：令和3年7月29日

参加人数：94名、アンケート結果 現在集計中

○OICT 構想企画立案研修

開催予定日：令和3年9月8日

## 県内自治体のDXの情報発信・情報共有の推進

長野県内自治体  
DXまとめサイト

9月開設



# (再掲) 県と市町村による先端技術活用推進協議会



## 県と市町村の共通業務に着目し、ICTシステムの共同利用を推進

・事務局：長野県DX推進課

・活動概要：

成功事例等の情報共有や、デジタルインフラ（県と市町村等で共通的に利用するITシステム、基盤、機能等）の共同調達に向けた仕様を検討

・参加メンバー：89団体（1県、全77市町村、11団体）

・取組内容

仲間集め



共通仕様検討

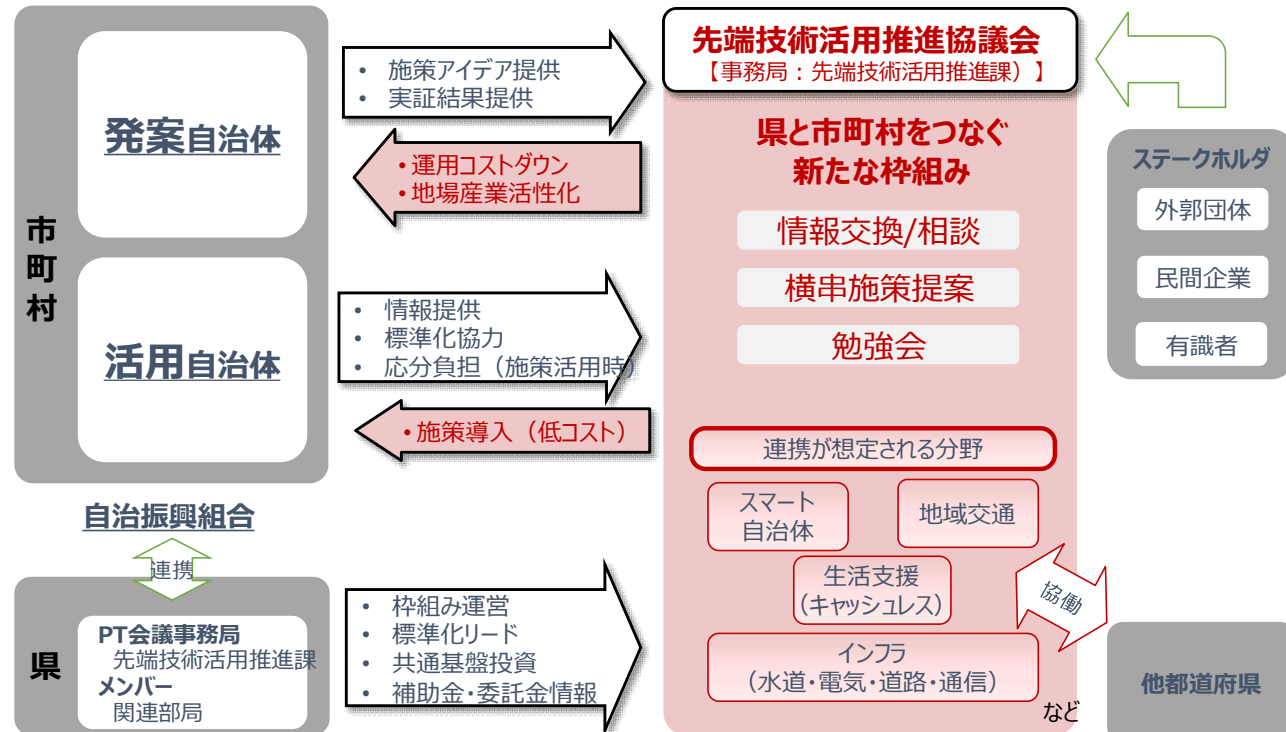


共同研究



長野県  
先端技術活用推進  
協議会

国事業への共同提案



# 令和3年度 先端技術活用推進協議会WG等の活動状況



| WG等名称  |                            | 参加団体数 |    |    |    |     | WG・チーム会<br>開催総数 |
|--------|----------------------------|-------|----|----|----|-----|-----------------|
|        |                            |       | 市  | 町  | 村  | その他 |                 |
| 行政事務分野 |                            |       |    |    |    |     |                 |
|        | 自治体DX推進WG                  | 40    | 19 | 6  | 11 | 4   | 15回             |
|        | 自治体DX懇談会                   | 89    | 19 | 23 | 35 | 12  | 1 回             |
|        | 行政手続のオンライン化、情報システムの標準化等検討会 | 89    | 19 | 23 | 35 | 12  | 4 回             |
| 県民生活分野 |                            |       |    |    |    |     |                 |
|        | 市町村と県による協働電子図書館構築研究WG      | 77    | 19 | 23 | 31 | 4   | 43回             |
|        | 地域交通最適化DX勉強会               | 35    | 9  | 12 | 9  | 5   | 2回              |
|        | キャッシュレス推進勉強会               | 44    | 16 | 11 | 12 | 5   | 3回              |
|        | 予測データ活用型流域治水に関する勉強会        | 17    | 13 | 1  | 2  | 1   | 1回              |

# R3年度の主な成果：新たに共同利用が開始される情報システム



## 行政事務分野

- AI音声文字起こし（30団体）
- 内部事務系（文書管理・電子決裁）システム（2団体）
- チャットボット（2団体）



音声文字起こしツール

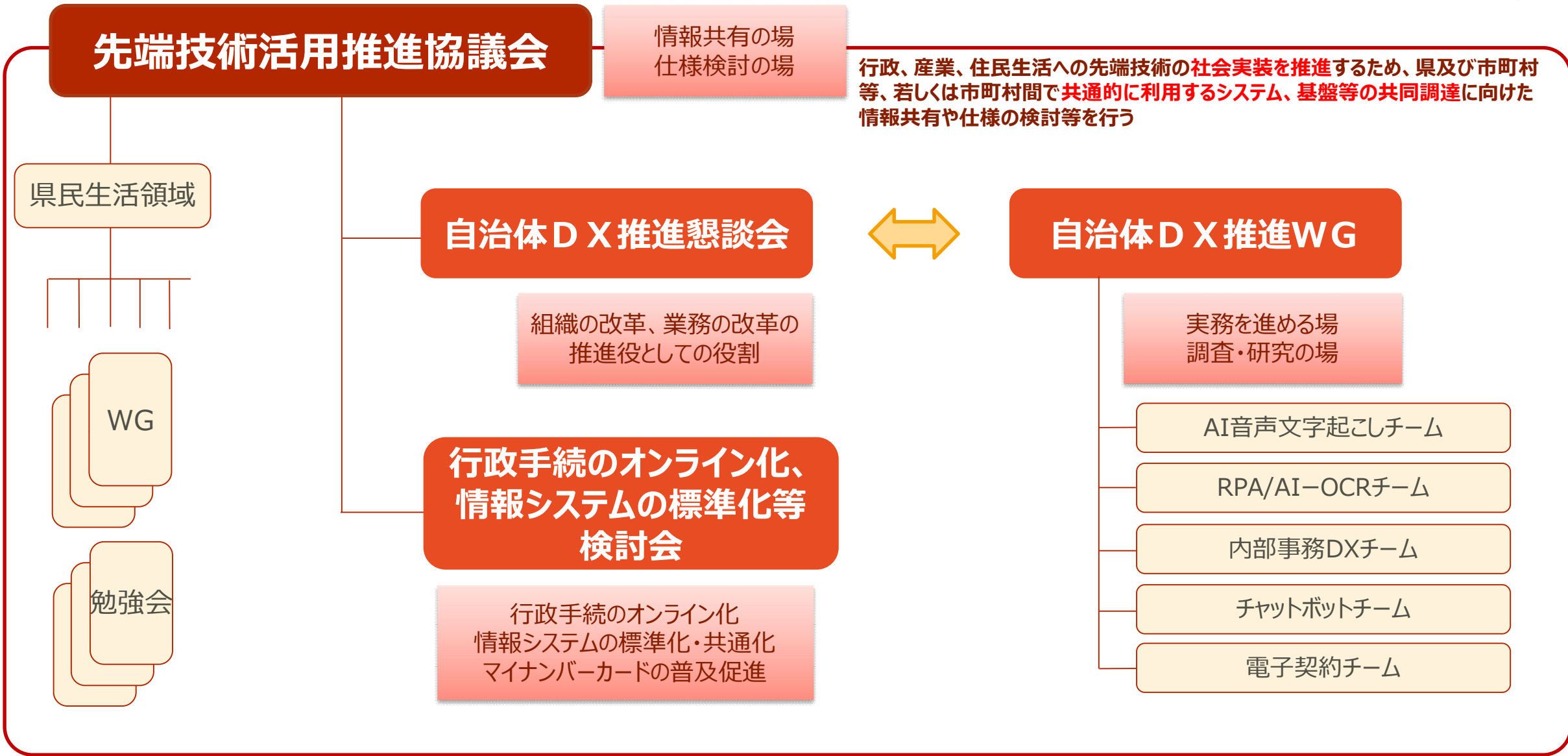
## 県民生活分野

- 市町村と県による協働電子図書館（78団体）
- 長野県自治体職員向けcmap（洪水予測・自然災害被害予測サイト）



長野県自治体職員向けcmap





# 市町村行政事務DXの推進体制



## 自治体DX推進懇談会

行政

### 国の動向

- ・デジタル庁の動向
- ・Gov. Cloudの動向
- ・業務システムの標準化・共同化
- ・マイナンバーカードの普及促進
- ・行政手続のオンライン化加速
- ・**自治体DX推進手順書への対応** 等



### 情報政策部門と総務部門（しごと改革）の責任者

#### <実施内容（8/30開催）>

- ・国の動向、生産性向上や地域住民の利便性向上等に関する情報共有
- ・導入に当たっての課題
- ・円滑な導入・運用の準備
- ・対応事例、成功事例等の共有

参加自治体  
全89団体



## 自治体DX推進WG

行政

### <実施内容>

行政事務への情報システムの活用・導入及びその推進手法 等



情報システム  
共同化



推進プロセス  
の共同化  
(BPR手法など)



ツール、  
仕様書等  
の共同化

### <R3年度検討テーマ>

- RPA + AI-OCR ※総務省事業活用
- AI音声文字起こし
- 内部事務DX
- チャットボット
- 電子契約

### 参加自治体40団体

|      |        |
|------|--------|
| 長野市  | 下條村    |
| 松本市  | 木祖村    |
| 上田市  | 大桑村    |
| 岡谷市  | 生坂村    |
| 飯田市  | 朝日村    |
| 諏訪市  | 小谷村    |
| 須坂市  | 高山村    |
| 伊那市  | 諏訪広域連合 |
| 駒ヶ根市 | 木曽広域連合 |
| 中野市  | 自治振興組合 |
| 大町市  | 長野県    |
| 飯山市  | 小諸市    |
| 茅野市  | 佐久市    |
| 塩尻市  | 佐久穂町   |
| 千曲市  | 下諏訪町   |
| 東御市  | 南箕輪村   |
| 安曇野市 | 阿智村    |
| 軽井沢町 | 木曽町    |
| 箕輪町  | 山形村    |
| 松川町  | 栄村     |

# (参考) 市町村行政事務DX -国事業の積極活用-



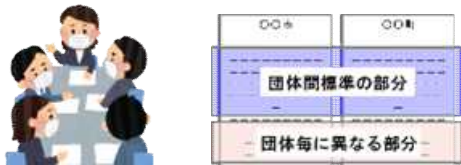
2025年度のガバメントクラウド・標準準拠システムへの移行を目指して、国の委託事業を積極的に活用して、県内自治体におけるICT共同利用のノウハウの蓄積を図る。

## 【総務省】自治体行政スマートプロジェクト委託事業に採択

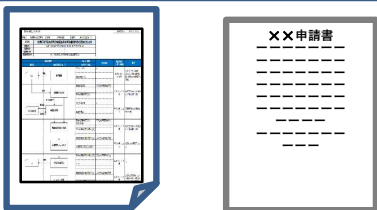
参加自治体：長野県、塩尻市、須坂市、小諸市、松川町  
民間企業：電算（コニカミノルタ、RPAテクノロジーズ）

「システム標準化対象の17業務」に着目し、帳票・業務プロセスの標準化に取り組むことでBPRの重要性を再検証する。更にRPAシナリオの共同利用実証により、展開可能なICT共同利用モデル構築を目指す。

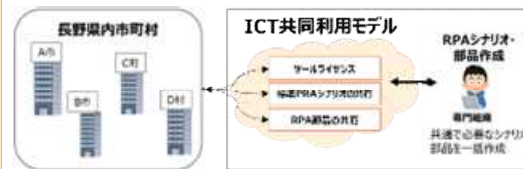
業務スタンス・帳票の最適化に  
重きを置いた標準化検討



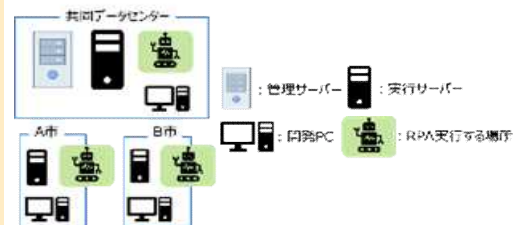
実用可能な  
標準業務プロセス・帳票設定



ICT共同利用実証による  
モデル構築



RPA共同利用の実証  
(RPAシナリオ/部品の共同化)



## 【デジタル庁】ガバメントクラウド先行事業に採択

参加自治体：須坂市、民間企業：電算、協力：長野県

ガバメントクラウドへの移行に係る課題検証を行う先行事業を長野県及び中小規模自治体を代表する「須坂市（人口約5万人）」が実施することで、その成果を県内の全市町村へ普及・展開する。

長野県も事業成果に関する説明会等を開催し、長野県内市町村への普及・啓発活動を実施。

長野県・長野県先端技術活用推進協議会※（協力）  
※長野県DX戦略に基づき、行政、産業、住民生活への先端技術の社会実装を推進する協議会  
（1県、77市町村、10広域連合、1組合 計89団体参加）

・先行事業取組支援  
・県内市町村への普及・啓発活動



協力・支援

長野県須坂市（応募団体）

- ・長野県、中小規模自治体の先行モデル
- ・システム利用検証
- ・先行事業を通じて得た知見の共有



普及・啓発

株式会社電算  
(アプリケーション開発・ネットワーク事業者)

- ・テスト環境構築
- ・クラウド・回線利用検証
- ・本番環境への移行
- ・事業計画及び事業成果の共有



長野県内全市町村  
(須坂市除く76市町村へ普及・啓発)

- ・先行事業の課題の共有
- ・移行方法・スケジュール・事業成果の共有
- ・移行計画策定

★当市が導入している電算のReams導入団体情報（長野県内）  
・市：全19市のうち、15市がReamsを導入  
・町村：全58町村のうち、41町村がReamsを導入  
※全77市町村のうち、56市町村がReamsを導入  
※その他、介護保険広域導入で3団体

自治体DX

# (参考) 入札・契約手続オンライン化推進事業



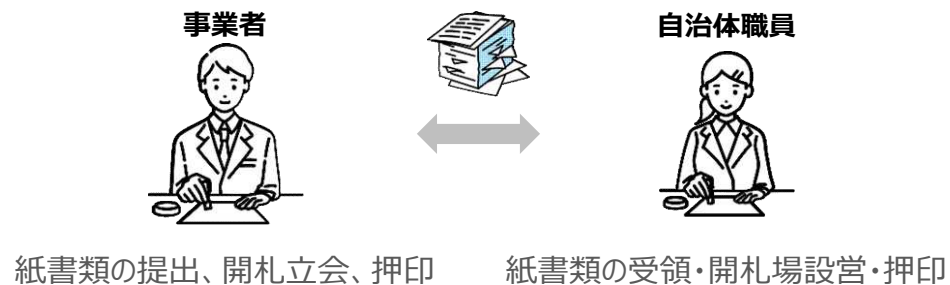
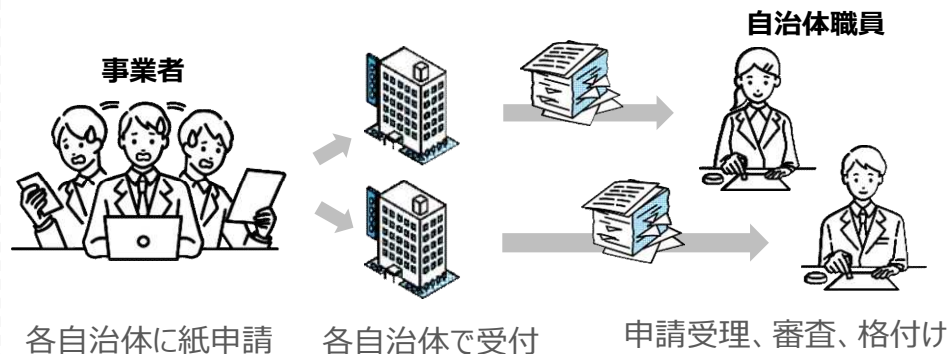
## 概要

入札・契約手続の利便性向上を図るため、建設工事等に新たに**電子契約を導入**するとともに、**市町村と共同で活用**できる**入札・契約関係システムを構築**

## 参加検討団体数

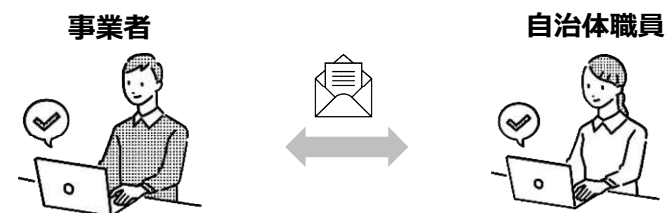
- 入札参加資格申請窓口の設置、電子入札の推進  
➡ **31団体**（県、15市、10町、5村）
- 電子契約サービス  
➡ **22団体**（県、16市、3町、2村）

### 現状



※一部団体（県含む）は電子入札導入済み

### 目指す姿



**電子入札・電子契約**





# 市町村と県による協働電子図書館構築事業 【R4年8月サービス開始予定】

## 公共図書館の課題

- コロナ禍や災害による休館の可能性
- 生活時間と開館時間のミスマッチ
- DXの加速（1人1台タブレット）
- 県立図書館は遠い
- 身近に図書館が無い、遠い

リアルな図書館 + 電子図書館があれば

- ◎ 緊急事態宣言下などでも貸出可能
- ◎ 時間と場所を選ばず、借りる・返す手間が不要
- ◎ 読み上げ機能等、障がい者や高齢者に優しい機能が付加
- ◎ 県・市町村共同運用で最小経費で新しい図書館サービスが充実

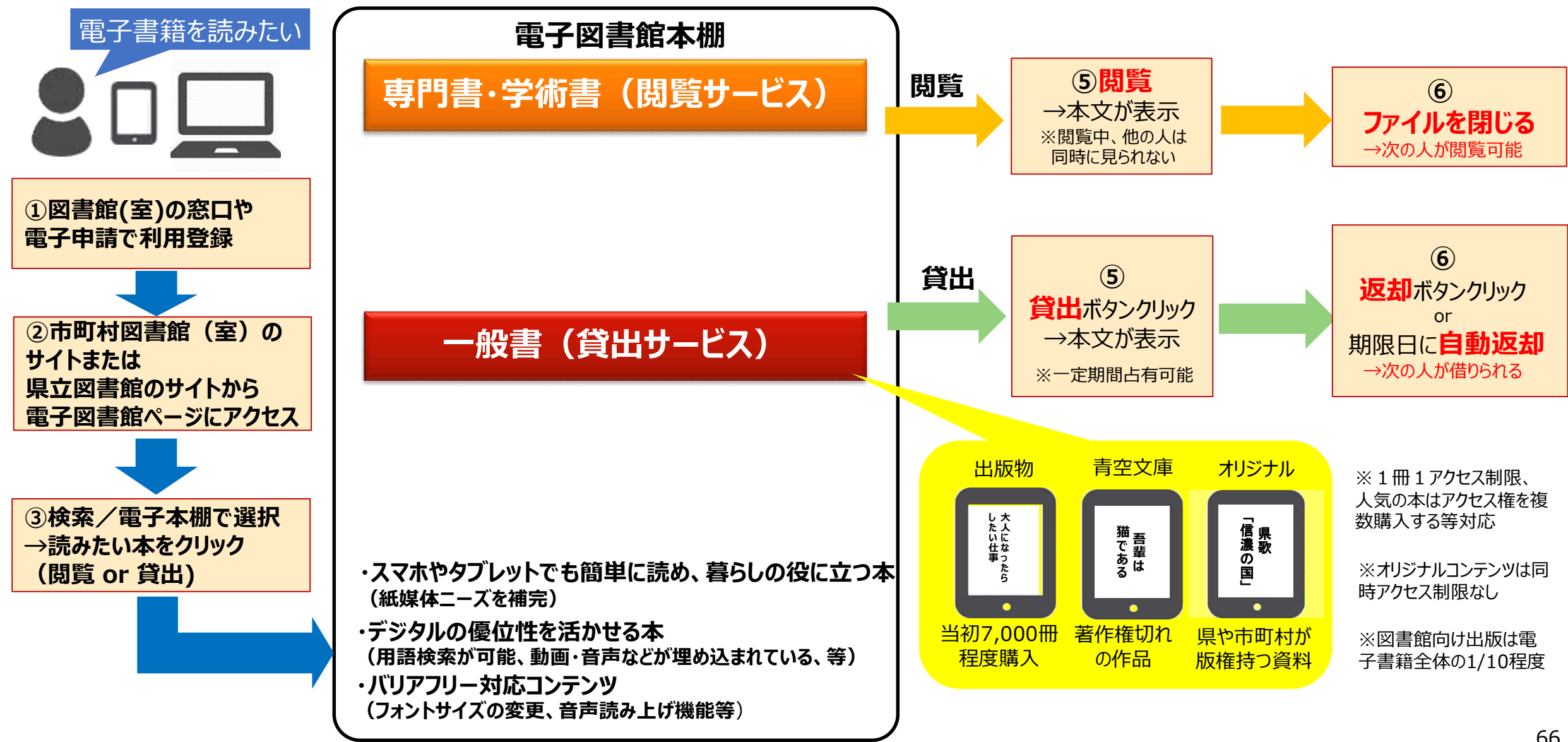
～いつでもどこでも学べる県づくり～  
～リアルとバーチャルのベストミックス～





# (参考) 図書館用の電子書籍サービス (電子図書館) とは

従来の図書館同様に、電子本棚からデジタルの本を借りて読むことができるサービス

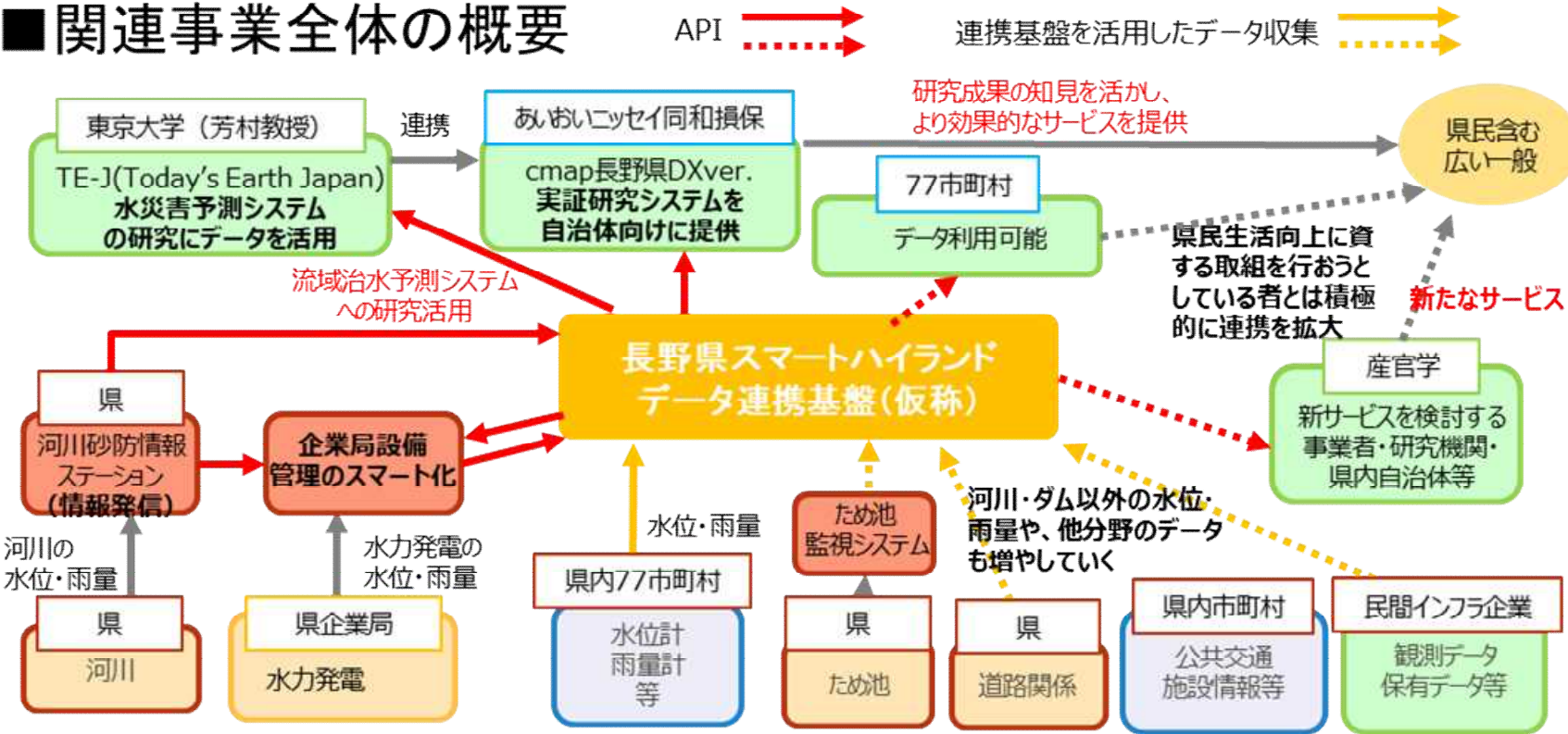


# 長野県スマートハイランドデータ連携基盤構築事業（5/19時点の予定）



県民生活向上に資する県と77市町村のデータを活用した新サービス創出を目指して、県内各自治体等が個別にデータ（雨量、水位データ等）を取得・保有している現状を踏まえ、**県内全77市町村が活用できる「データ連携基盤」を県が構築**し、県内自治体等からデータを収集する際に、この「データ連携基盤」上で、データセットの標準化・統一化してデータ利活用を推進する。

## ■ 関連事業全体の概要



- ✓ 本県は、単独分野のデジタル化は多数取り組まれているが、複数分野にわたるデータ連携を可能とする基盤は、自治体領域では不存在。
- ✓ **東京大学、あいおいニッセイ同和損保等との共同研究でのデータ活用をきっかけとして、河川の水位・雨量等及び水力発電管理に資するデータ連携を見据えた基盤を構築**
- ✓ 収集側でデータを統一できる「データ連携基盤」を構築することで、市町村や県庁の各業務担当課室において、データ連携・データ活用を体験するとともに、関連システム・市町村等のデータセットの標準化の必要性を認識することで、**データ利活用とEBPMを促進し、県民生活向上へ**
- ✓ 収集系と提供系をアンバンドルにすることや、ローコードツールのデータ連携基盤を整備してデータ連携作業を内製化することで、ベンダーロックインの解除や、庁内デジタル人材の育成効果も狙う

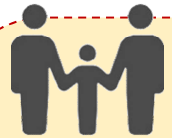
# (参考) APIとは？

API (Application Programming Interface) = デジタルサービスを支えるための仕組み

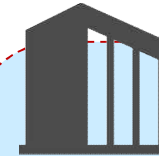
APIとは、データのやり取りを通じて、他システムの情報や機能等を利用するための仕組み。  
公開されたAPIを活用することで、様々なデータや機能を、自身が開発するシステムに取り込んで活用することが可能。

## 行政におけるAPI提供の意義

※県が提供するAPIを利用して民間事業者がサービスを開発、提供する場合



- ✓ 民間サービスとの組み合わせで、**今よりも便利な行政サービス**を享受
- ✓ 国や自治体のデータを利用した**新しいサービス**を享受



- ✓ システムの構築時に、**国や市町村のデータや処理を利用可能**
- ✓ システム設計、維持管理**コストを低減可能**



- ✓ 他社や行政の持つデータや機能を、APIを通じて利用可能
- ✓ 容易に様々なデータが取得でき、**新規サービスの開発が加速**
- ✓ **更新データ等も自動で取得**し、リードタイムを圧縮可能



# 予測データ活用型流域治水に関する勉強会と「長野県内自治体職員向けcmap」



- 約30時間前の洪水予測が可能なシステム「Today's Earth -JAPAN (TE-J)」(東京大学、JAXA提供) 及び、リアルタイム自然災害被害予測サイト「cmap」(あいおいニッセイ同和損保社提供) を組み合わせた「長野県内自治体職員向けcmap」について、R3年3月に市町村との勉強会を開催
- 今後の県内市町村との「長野県内自治体職員向けcmap」の共同利用 (共同研究への参加) について案内を実施。





# (参考) Today's Earth Japan (TE-J) 及び cmapの概要



## Today's Earth Japan (TE-J) の概要

- ・東京大学生産技術研究所とJAXAが共同開発している陸面水文量シミュレーションシステム。
- ・洪水予測機能を持っており予測のリードタイムは約30時間となっているため、災害対応準備に時間を取ることが可能。
- ・洪水予測は国の機関しか行えないため、本洪水予測は一般には公開できず、長野県等提携自治体のみ（共同研究先のみ）閲覧可能。
- ・日本中の河川の流量や許容量、河川周辺の地形情報や降水量等から氾濫域を推定する機能（水文解析機能）を持つ。

## cmapの概要

- ・長野県DX戦略推進パートナー連携協定締結企業である、あいおいニッセイ同和損保社が無償で一般公開しているリアルタイム被害予測ウェブサイト・アプリ。
- ・台風、豪雨、地震による被災建物数、被災件数率を予測する機能を持つため、被害が大きそうな市町村の特定や事前の心構えが可能。
- ・TE-Jの水文解析機能を活用したリアルタイム浸水危険度推定機能（浸水危険度を6段階で表示）を持つ。
- ・気象・災害・ライフラインに係るSNS情報をリアルタイム表示する機能を持つ。
- ・避難場所・避難所の位置を地図上に表示する機能や、避難所の混雑状況を表示する機能を持つ。



### 〇〇県で河川増水の情報 (13:25)

#### 主要な最新投稿



どんどん水位があがっていく。  
怖いよ....



みんな大丈夫かな。心配。

# (参考)「Today's Earth –JAPAN」の研究開発者について



東京大学 生産技術研究所  
教授 芳村 圭 (よしむら けい)



## 【受賞歴】

<2021年>

令和3年度文部科学大臣表彰

科学技術賞 (科学技術振興部門)

→ 衛星データ融合陸域水循環システム開発と  
防災利用への貢献

<2020年>

JAXA, 理事長賞 社会貢献分野

## 【メディア出演】

・2020年9月NHKニュース

「出せない予報～70年前の法律の壁～」

・2020年7月テレ朝ニュース

「氾濫・洪水予測で“9割的中” 災害アラート最前線

※千曲川氾濫も予測

・2020年6月20日 NHKスペシャル

「新型コロナと水害危機～あなたは命をどう守る～」

## 【主な研究】

### ◇水の安定同位体の循環に関する研究

- ・同位体全球大循環モデル・同位体領域モデルの開発
- ・降水起源推定とその情報の利用に関する研究 等

### ◇力学的ダウンスケーリングに関する研究

- ・大循環モデル・領域気候モデルの開発・改良
- ・メソスケールの気候・極値現象のこれまでの変化及び将来予測
- ・水・エネルギー問題解決への応用研究 等

### ◇データ同化に関する研究

- ・衛星や地上測器から観測された水蒸気の安定同位体比のデータ同化

### ◇陸域水循環過程とその影響評価に関する研究

- ・人間活動・人工構造物の影響も加味した河川流量モデリング
- ・防災・減災につながる河川流量及び陸域水文量予測及び早期かつ効率的な情報発信
- ・気候変動と水災害リスクに関する研究 等

### ◇生物地球化学的循環に関する研究

- ・二酸化炭素及びその同位体の発生源・循環に関するモデリング・データ同化 等

# その他の取組とR4年度の取組方針



## 水道分野

- 長野県DX戦略推進パートナー連携協定締結企業である丸紅(株)から、水道事業の業務効率化・収益改善策に資するソリューションの無償トライアルの案内会を実施
- 伊那市にて4月から3カ月程度のトライアル実証中。有効性が確認されれば、各水道事業体での活用可能性や、共同利用による活用効果拡大の可能性につき検討を実施

## 子育て分野

- R4.2.3に実施予定だったがコロナにより延期となった、保育関連業務DX勉強会の実施

## 誰一人取り残さないデジタル化の推進（デジタルデバйд対策）

- 県内各地で総務省デジタル活用支援推進事業を活用した高齢者向けスマホ教室等が進むように勉強会の実施

## その他の取組

- 消防団業務システム化等、その他県内市町村等から県域全体のDXの共同化に資する提案があれば、柔軟に勉強会やWGを実施



# (参考) 伊那市と松本市で無償トライアルを検討している水道事業ソリューション：flowise

## Flow Monitoring – urban water system ～ 流量リアルタイムモニタリングツール ～



Marubeni



リアルタイム監視による異常事態を早期に検知⇒優先して対応すべきエリア・漏水箇所の特定の早期化⇒修繕対応までの時間を短縮・改善⇒漏水時間を短縮・コスト削減

各異常イベントの  
リスト・マッピング表示  
& 作業指示・状況の管理

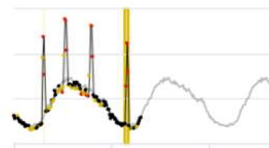
(合計: 88 イベント)

#76464

### Flow increase

ゾーン/エリア/メーター:  
A3 Alto Hospicio/ AH-E81.2 (E Boro2)/ -  
開始: 2021-05-27 03:15:00  
ボリューム: 20 m3

責任者: Daniel Alcayaga  
状態: 待機中  
最後のコメント: コメントはありません



ゾーン/エリア/メーター:  
M105 Arica (La Cruz)/ P-LCR105 (PCP ERP 01)/ P-  
LCR105 (PCP ERP 01)  
開始: 2021-05-27 00:00:00  
ボリューム: 0 m3

責任者: Marcos Lastra  
状態: 待機中  
最後のコメント: コメントはありません



グラフ

地図

地図 航空写真



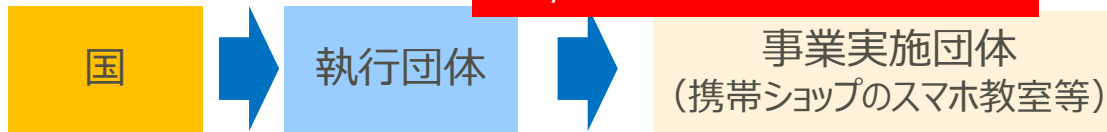




## 総務省事業：デジタル活用支援推進事業（令和3～7年度）

### <実施スキーム>

補助率：事業費の  
10/10補助（上限125万円）



### <具体的な口座内容>

#### ①スマートフォンの基本的な利用

- ・電源の入れ方、ボタン操作等
- ・電話のかけ方、カメラの使い方
- ・インターネットの使い方
- ・メールの使い方
- ・地図アプリの使い方
- ・LINEなどSNSの使い方 等

#### ②スマートフォンによる行政手続等

- ・マイナンバーカードの申請方法、利用方法
- ・マイナポータルの活用方法、カードの健康保険証利用
- ・マイナポイントの申し込み方法
- ・e-Taxの利用方法
- ・医療機関におけるオンライン予約・診療
- ・地域におけるオンライン行政手続き 等

デジタル活用に不安のある高齢者等に向けた、  
オンラインサービス利用に対する助言や相談



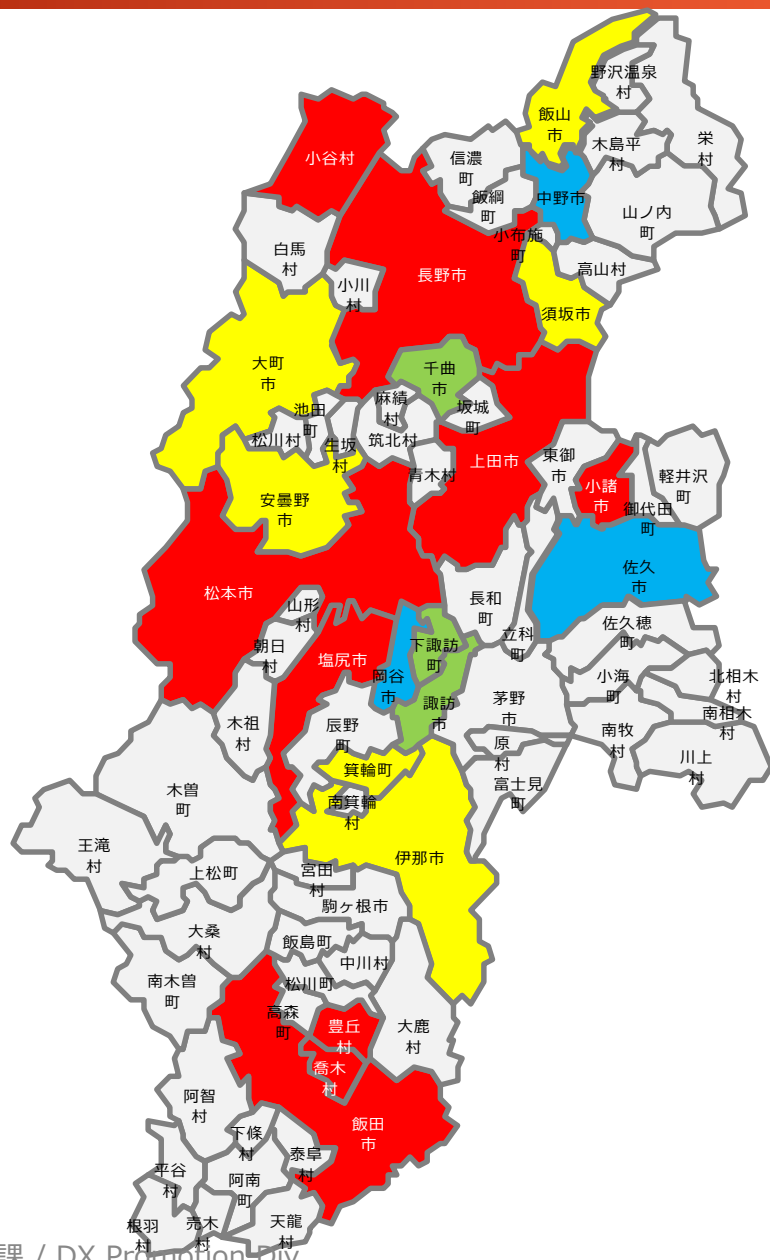
## スマホ教室等の実施に対する補助

補助対象：自治体と連携した事業者

※商工会議所・商工会、ケーブルテレビ事業者、  
IT企業、社協、シルバー人材センター、  
その他外郭団体、NPO法人 等

→実施主体が市町村ではなく事業者なので、予算要求  
不要。自治体がやることは、地域でプレイヤーになってくれ  
る方を探し声掛けすることと、その人たちと協力すること  
（協力例：連携団体として名を連ねる、広報協力、当日サポー  
ト、会場提供、マイナンバーカード普及活動等）

R4年度申請は4/15公募開始、5/13申請締め切り。  
6月上旬交付決定



## 地域連携型ではR3に9市町村が実施

(携帯事業者による全国展開型を含めると、計21市町村で展開)

### 地域連携型

### 9市町村

長野市、松本市、上田市、飯田市、小諸市、塩尻市、  
喬木村&豊丘村、小谷村

### 全国展開型 (ドコモ)

9市町、地域連携型と重複しない：6市町

長野市、松本市、須坂市、伊那市、大田市、飯山市、塩尻市、安曇野市、箕輪町

### 全国展開型 (KDDI)

6市町、地域連携と重複しない：3市町

長野市、松本市、飯田市、諏訪市、千曲市、下諏訪町

### 全国展開型 (SB)

8市町、地域連携と重複しない：5市

長野市、上田市、小諸市、岡谷市、諏訪市、千曲市、中野市、佐久市

### 全国展開型 (楽天)

1市、地域連携と重複しない：0

松本市



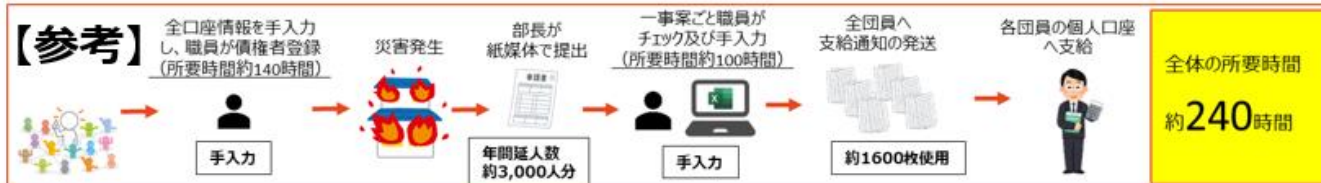
## なぜ今、「消防団業務のシステム化」が必要なのか

- ・消防団が出動した際、幹部団員（部長等）は出動状況を把握し、出動報告書を紙媒体（電子データの市町村あり）で作成し市町村担当課へ提出。その出動報告書に基づき、市町村担当者が手作業で集計し、出動報酬や費用弁償等を支給。
- ・個人支給への変更により正確な出動状況の把握が必要となったため、出動状況を管理する幹部団員の負担が増加するとともに、出動報酬等を集計する市町村担当者の負担も増加。

## →システム化で職員と団員の負担軽減を実現したい

### 例：塩尻市

- ・塩尻市は、令和4年1月からシステム（オクレンジャー）を導入し、消防団員や市町村担当者の負担軽減を図っている。



## 〇背景

- ・国は消防団員の処遇を改善するため、消防団員に対する報酬及び費用弁償を団員個人へ直接支給するよう基準を策定。
- ・国による基準の策定に伴い、市町村では出動人員の正確な把握が必要となり、幹部団員及び市町村職員の業務量が増え、大きな負担になることが予想される。

## 〇システムの導入

- ・塩尻市や佐久市などが消防団業務にシステム（オクレンジャー）を導入。
- ・消防団業務にシステムを導入することで団員や市町村担当者の負担軽減を図ることができる。

## 〇共同調達

- ・県DX推進課が行う共同調達の枠組みを利用することで、財政部局等へ提供する資料作成に要する時間や、システム導入費用を抑えることができる。

# 県の行政事務・県民生活分野のDX推進のポイントは？

1. 長野県全域のDXを進めるための第一歩として、DX推進体制を整備して県庁内事務DX（自らのDX）に挑戦
2. 行政事務・県民生活分野のDXを進めるために、
  - ・長野県自治振興組合電子自治体部門を中心に市町村との連携を強化
  - ・77市町村が参加する先端技術活用推進協議会の枠組みを活用してDX推進ノウハウの共有や情報システムの共同利用を推進
3. 市町村には、法令で対応を義務付けられている
  - 「市町村の行政手続のオンライン化」（31手続きのオンライン化）
  - 「自治体情報システムの標準化・共通化」（基幹系システムのガバメントクラウドへの移行）に加えて、職員の負担軽減や事業者・住民サービス向上への挑戦を期待



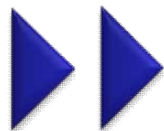
県では  
DXをどう理解？



〇〇って何？



国は  
DXをどう推進？



長野県DX戦略  
のポイントは？



県のDX推進って  
何してるの？



明日から  
何をする？

# まず何をする？

## 1. DX推進体制整備

組織のトップもコミットした推進体制 （役割分担（権限と責任）の明確化）  
を整備 ※トップが担当に丸投げすると失敗します！！

## 2. デジタル推進担当の設置

まずは、若手（Z世代等）を巻き込み、彼らのセンスを最大限活用する

## 3. 計画的な取組

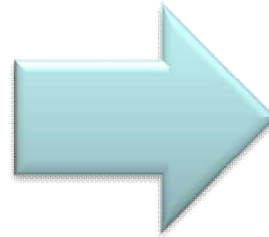
◆①「内部事務（特にコミュニケーション）の効率化」、②「デジタルを活用したサービス創出」の順番を意識して推進

◆デジタル技術の特長を最大化するために、水平連携・垂直連携を意識して推進

◆先ずは、自治振興組合が行っている情報システム共同調達案件に参加することから初めてみては？

## 新しいことをチャレンジする際は、言い出しっぺ (リーダー) も重要だが、最初のフォロワー が重要

T E D. ムーブメントの起こし方  
(youtube)



<https://www.youtube.com/watch?v=IdULdrNAINs>

## 一般向けサイト



長野県DX Webサイト

ホーム 市町村の取組情報 長野県の取組情報 国の情報 会員ページ

長野県DX Webサイト

長野県内自治体のDXを推進します！

長野県内自治体のDX推進にかかわる情報を一元的に集約したWebサイトです。

Society5.0時代を見据えて、住民や地場企業に加えて、県外の人や企業にとっても魅力的な地域になるように、県と市町村が連携して県内全域のDXを推進します。

**県内市町村、県、国のDX関連サイトのリンクを掲載**

市町村の取組情報

長野県の取組情報

国の情報

① 長野県内市町村のDX取組情報を紹介します。

② 長野県のDX戦略及び関連情報を紹介します。

③ 国のDX取組情報を紹介します。

## 会員（県内自治体）向けサイト

※会員向けサイトについては、各自治体の情報システム担当が把握



長野県DX Webサイト

会員ページ

**「先端技術活用推進協議会 各種WG活動」  
「国のDX関連調査の取りまとめ結果」  
「情報システムの共同化実績」 等を共有**

長野県先端技術活用推進協議会

県内自治体の先進的な取組

共同化実績

県及び長野県市町村自治振興組合の共同化実績を紹介しています。

県と市町村等による長野県先端技術活用推進協議会の活動を紹介しています。

長野県DX Webサイト

長野県先端技術活用推進協議会

ロゴの意味  
星形7角形は7つの推進プロジェクトを表し、ちりばめられた77つの支点は県内77市町村を表しています。市町村と県が連携してプログラムを推進していることを表しています。

サイトへはこちらから

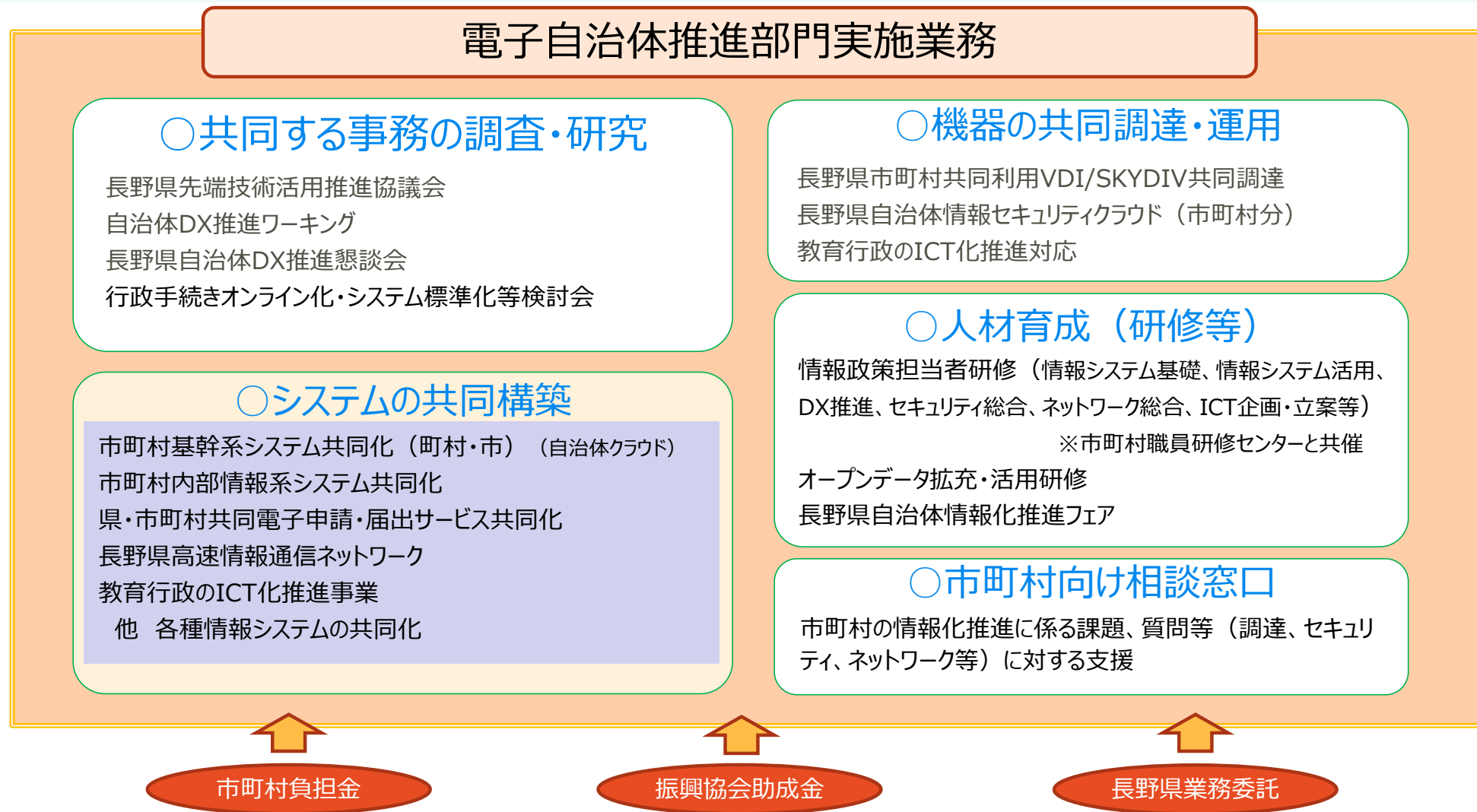




# (参考) 長野県市町村自治振興組合について



- 長野県市町村自治振興組合は、平成7年に長野県自治会館の設置及び管理運営に関する事務を行うことを目的として、**県内全77市町村で設置する行政機関**。
- 平成21年に**県内の市町村が行う事務の電子化を推進するため電子自治体推進部門**を設置し取組。



# 令和4年度 共同化案件のご紹介 (組合にて随時受付中)



|   | 共同化システム              | システム概要                       | 参加団体数<br>(R4.3月末現在) | 参加受付条件<br>(要考慮事項)                                | 導入作業に要する<br>期間 |
|---|----------------------|------------------------------|---------------------|--------------------------------------------------|----------------|
| ★ | 内部情報系システム共同化         | 財務会計、人事給与システムの共同化            | 7 団体                | 通常 N年度10月から<br>次年度予算入力<br>N+1年度4月本稼働             | 10か月～1年        |
|   | 学校徴収金管理システム          | 学校給食費等学校の<br>徴収金管理、公会計<br>対応 | 7 団体                | 通常 4月から本稼働                                       | 4か月～6か月        |
| ★ | 子育て支援アプリ<br>(電子母子手帳) | 電子版の母子手帳                     | 22 団体               | 最大1年間(同年度末まで)<br>の無料利用期間あり<br>ただし翌年度以降継続利用<br>前提 | 3 か月           |
| ★ | 自治体向けチャット<br>ツール     | LGWANで利用する<br>チャットツール        | 83 団体               | アカウント増減                                          | 1 か月           |

★小規模町村でも参加しやすいシステム

●導入必須のシステム

# 令和4年度 共同化案件のご紹介 (組合にて随時受付)



|   | 共同化システム        | システム概要                    | 参加団体数<br>(R4.3月末現在) | 参加受付条件<br>(要考慮事項)         | 導入作業に要する<br>期間 |
|---|----------------|---------------------------|---------------------|---------------------------|----------------|
| ★ | LINE公式アカウントツール | LINEを利用した分かり易く効果的な情報発信ツール | 7 団体                |                           | 3 か月～ 6 か月     |
|   | 内部事務系          | 文書管理 + 電子決裁               | 2 団体                | 概算費用提示しますのでご相談ください        | 9 か月～ 1 年      |
| ★ | AI音声文字起こしツール   | 会議の内容を漏れなく記録する自動議事録作成ツール  | 30 団体               | ひと月あたりの利用時間<br>マイク等付属機器有無 | 1 か月           |
|   | AIチャットボット      | スマホ、パソコン上でAIが自動で回答表示      | 2 団体                | Web用は必須、LINE用はオプション       | 3 か月～ 6 か月     |

## ★小規模町村でも参加しやすいシステム

### ●導入必須のシステム

※基幹系システム共同化への参加受付については、令和7年度中の標準準拠システム導入への対応を含め検討中です

# 令和4年度 共同化案件のご紹介 (オプション等の追加・変更)



|   | 共同化システム                    | システム概要                                      | 参加団体数<br>(R4.3月末現在) | 参加受付条件<br>(要考慮事項)      | 導入作業に要する<br>期間                              |
|---|----------------------------|---------------------------------------------|---------------------|------------------------|---------------------------------------------|
| ● | IBN (情報ブ<br>ロードウェイなが<br>の) | 県・市町村を結ぶ高<br>速ネットワーク回線網                     | 85団体                | 増速等の希望は随時<br>(県へ提出)    | 増速、新規拠点ともに概<br>ね2か月 (条件により2<br>か月以上を要する場合有) |
| ● | 長野県自治体情<br>報セキュリティ<br>クラウド | 県・市町村のインター<br>ネット出口を集約し、<br>高度な防御と監視を<br>行う | 79団体                | オプションの追加・変更<br>は別途個別相談 | 導入オプションにより変動                                |
| ● | ながの電子申請・<br>届出サービス<br>システム | 汎用電子申請                                      | 78団体                | オプションの追加・変更<br>は随時     | 導入オプションにより変動<br>別途個別相談                      |

★小規模町村でも参加しやすいシステム

●導入必須のシステム



# 令和4年度 共同化案件のご紹介 (県教育委員会が募集)



|   | 共同化システム  | システム概要       | 参加団体数<br>(R4.3月末現在) | 参加受付条件<br>(要考慮事項) | 導入作業に要する<br>期間 |
|---|----------|--------------|---------------------|-------------------|----------------|
| ★ | 校務支援システム | 出欠、成績、学籍等の管理 | 52団体                | 組合は直接受付して<br>いません | 翌年度4月          |

★小規模町村でも参加しやすいシステム

●導入必須のシステム

教育委員会が毎年7月ごろ意向調査をするので、希望がある場合は当該調査書で回答してください。

A light blue map of Nagano Prefecture is centered in the background of the slide.

If you want to go fast, go alone. If you want to go far, go together.  
早く行きたければ、ひとりで行け。遠くまで行きたければ、みんなで行け。

**是非、一緒に長野県のDXを盛り上げていきましょう。**

**E.O.P**